

整理番号
300 - 0

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)322森林振興事業

決算書頁
267

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-02-02-322-52
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	森林保育造林事業		担当 部署	産業振興部農林振興課 課長 馬場 清 0595-43-2301

事務事業の概要	対 象	伊賀市内の森林整備		
	目的 (成果指標)	間伐や枝打ち等の作業費負担を軽減し適正な森林管理を促す。		
	内 容 (活動指標)	伊賀森林組合を通じて代理申請された、造林補助事業の間伐・下刈り・枝打ちなどの作業に対して、標準経費の15%以内で補助金を交付しました。 流域公益保全林整備事業等補助金: 1,120,000円 下刈り0.22ha、枝打ち0.42ha、間伐8.28ha、搬出間伐29.22ha		
	事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	1,120,000円	流域公益保全林整備事業等補助金	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,120	1,120	1,120		
	合計(A)	1,120	1,120	1,120		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	780	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	749	780	備考	
	合計(A+B)	1,858	1,869	1,900	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	20	20	21	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施業面積	補助対象となった施業面積		ha	目標		36.00	36.00	36.00
						実績	17.57	40.39	38.14	
	指標化できない成果				達成		112.2%	105.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		説明会開催回数	回	目標 10 実績 7	15 10	20	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	森林所有者の負担低減のため市が実施することが必要と思われる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者は限定されていない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	適正な森林施業が行われることによる、森林の多面的機能発揮のニーズは高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	適正な森林施業が行われることによる、森林の多面的機能発揮の必要性が高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	森林所有者の負担軽減について、他の事業では満たすことはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標を超える実施がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国・県の造林補助事業への上乗せで効果を高めている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	適正な森林施業が行われることが求められているため、実施効果は薄れていないと思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	活動結果に対し成果指標の目標を達成しており、費用、業務量に見合った効果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の造林補助事業の上乗せであり、負担は適正と思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

森林所有者等の負担低減により、林業経営の中で森林整備が進められる事業であり継続が必要と思われる。

整理番号
301 - 0

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)322森林振興事業

決算書頁
267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 23 年度～平成 年度 01-06-02-02-322-59
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	森林経営計画作成推進事業	担当部署 産業振興部農林振興課	課長 馬場 清 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	森林経営計画作成者		
	目的 (成果指標)	森林所有者の同意の取り付けなどの地域活動を支援し森林経営計画の作成を進める。		
	内容 (活動指標)	市と結んだ森林整備地域活動実施協定に基づき森林経営計画の作成にかかる合意や集約化施業にかかる合意の取り付けを行うのに必要な経費を助成しました。 森林経営計画作成推進事業補助金:1,002,000円 積算基礎森林面積:188.22ha(協定により活動し合意の取り付けが行われた面積)		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	1,002,000円	森林経営計画作成推進事業補助金	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 経営計画作成推進事業費補助金
			国県支出金	1,042	698	1,200	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	348	304	400	
	合計(A)	1,390	1,002	1,600			
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	780	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		738	749	780	備考		
合計(A+B)	2,128	1,751	2,380	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	23	19	26	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	森林地域活動支援 交付金積算基礎森 林面積	協定により活動し合意の取 り付けが行われた面積		ha	目標		225.00	300.00	300.00
						実績	111.17	173.70	188.22	
指標化でき ない成果					達成		77.2%	62.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	説明会開催数	回		10	15	20	
			7	10			

視点	判断基準	評価内容	
必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	林業の再生に必要な経営計画作成の支援であり、市が実施することが適当であると思われる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	森林整備が進むことにより、森林の公益的機能も発揮される。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	林業の再生に必要であり、ニーズは高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	森林経営計画策定面積はまだ少なく、必要性が高いと思われる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	林業経営の集約化推進に関する支援であり、他の事業では代替できない。
有 効 性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	着実な事業進捗を図るには、森林所有者に対する説明会等が必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国の施策に基づく事業で、手段は定められているが、森林所有者への分かりやすい説明が必要であると思われる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	森林所有者の高齢化等により、更に計画の速やかな進捗が求められる。
効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	国の施策に基づく、補助額の上限や実行経費以内での補助制度である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国の施策に基づく、国費県費の補助があり市の負担も定められている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	23 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

着実な事業進捗を図るには、森林所有者に対する説明会等が必要である。
国の施策に基づく、国費県費の補助の確保が必要。

整理番号
302 - 0

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)322森林振興事業

決算書頁
267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32 人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-06-02-02-322-60
	施策	3202 森林の整備と住民の取り組み	担当部署	部・課名等 産業振興部農林振興課
	事務事業名	間伐材搬出支援事業	評価責任者・連絡先	課長 馬場 清 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	森林経営経営計画等作成者の間伐材の搬出促進		
	目的 (成果指標)	間伐材の搬出を促進することにより、林業経営の活性化と森林整備の推進を図る。		
	内容 (活動指標)	<p>森林経営計画作成等団地化した森林から、国・県の造林補助事業で搬出される間伐材の市内原木市場までの運搬費を助成しました。 間伐材搬出支援事業補助金:2,283,740円 搬出材積:2,566m³</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	2,283,740円	間伐材搬出支援事業補助金 2,566m ³ × 890円	

		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	1,771	2,284	1,958		
		合計(A)	1,771	2,284	1,958		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	780	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		738	749	780	備考		
合計(A+B)	2,509	3,033	2,738	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	27	32	30	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	搬出材積	施業の団地化した森林から搬出される間伐材の材積	m ³	目標		5,000	5,000	5,000
					実績	1,746.768	2,046	2,566	
	指標化できない成果			達成		40.9%	51.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		森林経営計画追加認定面積	ha	目標 実績	200 439	200 242	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	林業の再生のために、市が実施するべきものと思われる
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	森林経営計画を策定すれば対象地になりうるため、限定されない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	搬出間伐推進による林業の再生に係る役割について社会のニーズが高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市全体の森林に対する搬出間伐の実施割合から、必要性は薄れていないと思われる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	緊急間伐・搬出間伐推進事業が類似した事業であるが、直接的支援では無いため、代替不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	森林境界の明確化の推進などの事業推進が必要であると思われる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がある	木質バイオマス利用を含めた、助成を考えていく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	既存の林業経営者の高齢化等の理由で更に必要性が増している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	国・県の間伐助成に合わせて進められているため、高い活動結果が期待される。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国・県の間伐助成に合わせて進めている搬出に対する補助であり、事業効果に対する市の負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	10 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

森林資源の有効利用による林業経営の再生や林業の担い手育成のために必要な事業である。

整理番号
303 - 0

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)322森林振興事業

決算書頁
267

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-06-02-02-322-61
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		緊急間伐・搬出間伐推進事業	産業振興部農林振興課	課長 馬場 清 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	伊賀市内の森林
	目的 (成果指標)	森林所有者の間伐作業を推進し森林整備が適正に行われるようにする。
	内容 (活動指標)	<p>市内に存在する森林の適正管理を推進するため、緊急に間伐すべき森林において間伐経費と搬出経費の一部を助成しました。 搬出間伐に対して助成することにより、間伐材の有効利用と林業の活性化を促しました。</p> <p>緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 申請件数66件 間伐本数28,741本 間伐面積約60.7ha</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	704,160円	緊急間伐対策完了検査委託料 委託先:伊賀森林組合
	負担金、補助及び交付金 その他事務経費	4,406,947円 3,100円	緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金
	計	5,114,207円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		2,000	3,749		4,000	美しい森林づくり基盤整備交付金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		3,576	1,366		5,997	
	合計(A)		5,576	5,115	9,997				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	備考		
			人件費	738	749	780			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			738	749	780				
合計(A+B)		6,314	5,864	10,777	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		66	62	115	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	緊急間伐・搬出間伐補助本数	補助事業により間伐された本数	本	目標		65,000	65,000	65,000
					実績	32,463	28,518	28,741	
	指標化できない成果			達成		43.9%	44.2%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		説明会開催数	回	10	15	20
			7	10		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	緊急間伐を進めるため市が実施すべきと思われる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	間伐作業をする市内の森林所有者であれば取り組むことができるため、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	森林の適正管理の観点から、間伐推進に関する社会のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	間伐が必要な森林に対して必要性があると思われる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	造林補助事業より、森林所有者にとって取り組み易い事業であり、他に類似する事業はなく、代替可能な事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	森林所有者の高齢化等から申請件数が年々減少しており、着実な事業進捗が図られていない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	緊急性の高い森林の間伐促進や木質バイオマス利用を含めた検討が必要であり、手段、手法等に変更の余地はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	間伐による森林整備が必要な森林は多く、事業の有効性は高いと思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が得られているが、検査業務等の事業量縮減の検討が求められる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国庫交付金を活用し、実施しており、市の負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	7 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

森林所有者等の高齢化により申請件数の低迷が見られるが、直接森林所有者に対して支援する伊賀市独自の事業であり、事業の啓発に努める。

整理番号
304 - 0

決算書頁
267

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)323山村振興事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 23 年度～平成 年度 01-06-02-323-01
	施策	3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ハーモニー・フォレスト維持管理経費	担当 部署 青山支所振興課	課長 岩野 孝裕 0595-52-1112

事務事業の概要	対 象	市民及び市外(都市)住民	
	目的 (成果指標)	施設の維持管理を通じ、都市と山村の交流を促進し、地域振興を図ることにより地元地区の地域活性化を目的とする(川上ダム上流域における山村地域の地域資源を活用した都市と山村の交流の促進を行う施設)	
	内容 (活動指標)	市と協定の指定管理内容に従い施設の良い維持管理を行いました(指定管理料年間5,000千円)。指定管理者である種生区は、公益社団法人日本パークゴルフ協会に加盟しており、協定書にうたわれているように自主事業で施設内のパークゴルフ場だけでなく本体施設の利用も市内外にPRしています。平成26年度以降、市内外のパークゴルフプレイヤーに今まで以上に利用していただくよう、PRの場も兼ね種生区主催でパークゴルフ大会を開催しました。 また、施設内のオートキャンプ場やバーベキュー施設は春季から秋季の間の祝祭日、特にゴールデンウィークや夏休み期間は満員となり、市外の都市近郊の方の利用が多い状況でした。平成27年度より、オートキャンプ利用者を対象にしたキャンプファイヤー及び星空観察会を実施し、リピート率の更なる上昇を図りました。 以上のように、徐々にではあるが市外の方への施設の認識度が上がってきている状況であり、目的の達成に向け、今後、施設を利用した様々なイベントを地元地区は思考している最中です。 ・【年間利用者数】H23年度:6,784人、H24年度:9,417人、H25年度:6,423人、H26年度:6,918人、H27年度8,421人	
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	修繕料	154,086円	①乗用芝刈機修繕 ②管理棟軒先修繕
	施設維持管理委託料	5,000,000円	指定管理料(指定管理者:種生区)
	計	5,154,086円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		交付税算入のない、市単事業
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	5,182	5,155	5,855		
	合計(A)	5,182	5,155	5,855				
		人件費	正規職員	業務量 0.13 人	0.10 人	0.10 人	備考	
			人件費	960	749	780		
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			960	749	780			
合計(A+B)		6,142	5,904	6,635	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		64	63	71 平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	施設年間利用者数	指定管理者が、前年度利用者数を下回らないようイベント内容の検討を行っている。	人	目標		7,000	7,000	7,000
					実績	6,423	6,918	8,421	
	指標化できない成果			達成		98.8%	114.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	イベント数(地元地区主催)	回	目標	4	7	7	
実績			4	5			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	川上ダム対策施策で位置付けられている施設であるため、今後も市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象者が市民及び市外(都市)住民であるため、限定性がない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	川上ダム建設に係る関連事業に位置付けられている施設であるため、今後、特にダム完成後のニーズは高くなる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後も事業を継続することにより、地元山村地域の活性化と都市部との交流が、より図れる余地が見込めることから、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	ダム上流山村地域の資源を活用した都市部と山村地域の交流促進のための施設と川上ダム建設にかかる施策に位置付けられているため、代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	利用者数の目的の達成に向け、今後も施設を利用した様々なイベントを地元地区は思考している最中である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	指定管理者の種生区と、施設を利用してイベントを行いたい団体とが協働してイベントを企画・開催することで集客数を上げる手法も考えられる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	過疎化に悩む山村地域が増えた社会経済情勢に鑑みると、都市部住民と交流できることで地元の活性化も図れる施設であり、効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	大規模修繕費用の予算が確保できない。現在は、小規模修繕費用予算の中で、何とか良好な施設に保たれている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	指定管理者により良好に管理されており、適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

青山地区の地域振興を図る中心施設である為、今後も地元住民との協働で施設の維持管理を行うと共に、地元の農林産物など地域資源・観光資源を活用した都市部住民との交流を促進し集客力を上げる仕組みや事業の構築を行う。

整理番号
305 - 0

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)324治山林道維持経費

決算書頁
267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 30 年度	01-06-02-02-324-01
	施策	3201	持続可能な農業の推進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	治山林道維持経費		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対象	市管理の広域基幹林道の利用者
	目的 (成果指標)	林道の正常な通行を確保するため維持管理を行う。
	内容 (活動指標)	市が直接管理する基幹林道の維持管理として、19,373mの路肩除草や舗装補修、崩落土砂の撤去等を行い、さらに林道関係の小規模工事と材料費補助を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	草刈業務委託	3,120,000円	(公)伊賀市シルバー人材センター
	小規模土地改良事業等補助金	2,294,358円	7件
	その他の経費	1,740,508円	
	※島ヶ原・大山田・青山支所 需要費経費分	1,457,976円	
	計	8,612,842円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		10,759	8,613		8,147
	合計(A)		10,759	8,613	8,147			
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.49 人	0.49 人		
			人件費	4,427	3,669	3,818		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
	小計(B)		4,427	3,669	3,818	備考		
合計(A+B)		15,186	12,282	11,965	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		158	130	127	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予算の執行率	予算の執行割合	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	除草延長		m	目標	19,373	19,373	
実績				19,373	19,373		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	広域基幹林道は受益者の範囲が広く不特定の多数の住民が利用するため市が管理する必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広域基幹林道の維持管理であり限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	事業の目的と効果からニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業の目的と効果から毎年実施する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業の目的と効果から代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	事業の目的と効果から毎年着実な事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	事業の目的と内容から実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	円滑な林道の通行を確保するための必要最低限の維持管理経費である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担が必要であり、適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

林道機能を維持し森林作業や一般通行者の利便性を維持するために必要である。

整理番号
306 - 0

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)650森林基盤整備事業

決算書頁
267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 21 年度～平成 28 年度	01-06-02-02-650-01
	施策	3201	持続可能な農業の推進	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	森林環境保全整備事業		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対 象	島ヶ原財産区の関係住民
	目的 (成果指標)	島ヶ原財産区が所有する森林を維持管理するための林道を開設する。
	内 容 (活動指標)	良好な森林の維持管理に努めるために、森林間伐作業を行わなければならないが、林道密度が不足しているため林道網の整備が喫緊の課題であり、その幹線施設となる林道整備を行い森林整備の効率化を図る必要があるため、三国塚林道の開設工事を行いました。 三国塚林道全体整備延長 L=1800m

事業に要した 主な経費など	工事名	金額	摘要
	平成27年度 農山漁村地域整備交付金 三国塚林道開設工事(VI期)	13,314,240円	開設延長L=80m
	その他の経費	85,698円	
	計	13,399,938円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	6,396	8,450	17,550		農山漁村地域整備交付金 島ヶ原財産区 特別会計繰入金
			地方債	2,600	3,900	8,400		
			その他	0	655	1,145		
			一般財源	1,632	395	505		
	合計(A)		10,628	13,400	27,600			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.34 人	0.34 人		
			人件費	1,476	2,546	2,649		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,476	2,546	2,649	備考			
合計(A+B)		12,104	15,946	30,249	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		75,650			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		126	168	321	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備進捗率			%	目標		89	93	100
						実績	78	89	93	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		林道開設延長	m	目標 160 実績 160	130 130	190	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	林道の開設工事であり市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	受益範囲は限定されているが、森林の多面的機能を維持することは広く市民に利益が及ぶ。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	事業の目的と効果からニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	全体計画により実施しているため、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業実施の目的から代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	国の予算配分により若干進捗が遅れているが、計画延長の開設を間もなく達成できる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業の目的と効果から変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	事業の目的から効果が薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業計画により実施しているため結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	国補事業でもあり市の負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	34 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
事業効果を発現できる林道開設が出来ている。

整理番号
307 - 0

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)650森林基盤整備事業

決算書頁
267

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 21 年度～平成 28 年度	01-06-02-02-650-01
	施策	3201	持続可能な農業の推進	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	森林環境保全整備事業(繰越明許費分)		産業振興部農村整備課	課長 清水 仁敏 0595-43-2304

事務事業の概要	対 象	島ヶ原財産区の関係住民		
	目的 (成果指標)	島ヶ原財産区が所有する森林を維持管理するための林道を開設する。		
	内 容 (活動指標)	<p>良好な森林の維持管理に努めるために、森林間伐作業を行わなければならないが、林道密度が不足しているため林道網の整備が喫緊の課題であり、その幹線施設となる林道整備を行い森林整備の効率化を図る必要があるため、三国塚林道の開設工事を行いました。</p> <p>三国塚林道全体整備延長 L=1800m</p>		
事業に要した 主な経費など	工事名	金額	摘要	
	<p>平成26年度 農山漁村地域整備交付金</p> <p>三国塚林道開設工事(V期)</p>	16,679,400円	開設延長 L=130m	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	10,569		0	農山漁村地域整備交付金 島ヶ原財産区 特別会計繰入金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	6,111		0	
	合計(A)		0	16,680	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.24	人	備考		
			人件費	0	1,797	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			0	1,797	0				
合計(A+B)		0	18,477	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	195	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	整備進捗率			%	目標			93
						実績			93
	指標化できない成果				達成			100.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		林道開設延長	m	目標		130	
			実績		130		

視点	判断基準		評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		林道の開設工事であり市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある		受益範囲は限定されているが、森林の多面的機能を維持することは広く市民に利益が及ぶ。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		事業の目的と効果からニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		全体計画により実施しているため、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		事業実施の目的から代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている		国の予算配分より若干進捗が遅れているが、着実に進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない		事業の目的と効果から変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない		事業の目的から効果が薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている		事業計画により実施しているため結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である		国補事業であり市の負担は適正である。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

事業効果を発現できる林道開設ができている。

整理番号
308 - 0

決算書頁
267

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)911みえ森と緑の県民税市町交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人とがつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度~平成 年度	01-06-02-02-911-51
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市ウッドスタート事業		産業振興部農林振興課	課長 馬場 清 0595-43-2301

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住む幼児		
	目的 (成果指標)	幼児期から木のぬくもりに触れる機会をあたえることで、「木育」のきっかけを作る。		
	内容 (活動指標)	<p>健やかな子どもの成長と地球環境の維持に役立つ適切な木材利用推進を図るため、「木育」のきっかけとして本事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師による1歳6ヶ月児の健診と3歳児の健診にあわせて、親子ともに木のぬくもりを共有できる物として地域材の木製のスプーンもしくは、子ども用の箸をプレゼントしました。 1歳6ヶ月児健診 (木製スプーン) 3歳児健診 (木製子ども用箸) ・市内保育園、幼稚園37箇所に、伊賀産松の積み木セット95組を配置しました。 		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
	需用費		4,441,608円	木育チラシ 1,400枚 49,680円 地域産材木製スプーン 704本 2,237,328円 地域産材木製子ども用箸 734膳 伊賀産松の積み木セット 95組 2,154,600円

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) みえ森と緑の県民税市町交付金
			国県支出金	2,919	4,442	3,000	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	
	合計(A)			2,919	4,442	3,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	780	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			738	749	780	備考	
合計(A+B)			3,657	5,191	3,780	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			39	55	41	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	木育の推進	—	—	—	目標	—	—	—
						実績	—	—	
活動指標	指標化できない成果	木育の広まりは数値化できない。			達成				

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	対象者数	人	目標	1,438	1,316	1,300	
		実績	1,438	1,316			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	みえ森と緑の県民税市町交付金を活用しており、市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はなく、広く木育のきっかけを与える事業である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	森を支える人づくりについて社会のニーズが高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本事業は、開始されたばかりであり、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	最初に木育のきっかけをつくる唯一の事業であり、他に類似事業はなく、代替可能な事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	数値化できない事業であるが、事業を着実にを行うことにより、木育を促進することができることから、事業進捗については、概ね図られていると考える。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	木のぬくもりを感じてもらえる手段をとっており、現時点では変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化により事業化したものであり、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	着実に木育のきっかけを作っており、費用、業務量に見合った結果が得られていると考える。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担はない。

方向	充実		
	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案 「木育」森を育む人づくりの基礎であり、継続して行っていく必要がある。

整理番号
309 - 0

決算書頁
267

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)911みえ森と緑の県民税市町交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度~平成 年度	01-06-02-02-911-52
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	みんなの里山整備活動推進事業		産業振興部農林振興課	課長 馬場 清 0595-43-2301

事務事業の概要	対 象	地域の暮らしに身近な森林		
	目的 (成果指標)	災害に強い森林づくりとして、地域住民による暮らしに身近な森林整備の体制づくり。		
	内 容 (活動指標)	<p>緑の環境づくりや生活に密着した里山・竹林の再生のため自治会等の地域住民によるボランティア活動に対して補助金を交付しました。 交付自治会数 : 22自治会(区) 補助金交付金額 : 4,187,404円</p>		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		負担金、補助及び交付金	4,187,404円	みんなの里山整備活動推進事業 補助金 22自治会(区)

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	3,187	4,188	5,000		みえ森と緑の県民税市町交付金
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	0	0		
	合計(A)	3,187	4,188	5,000				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	備考	
			人件費	738	749	780		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		738	749	780				
合計(A+B)	3,925	4,937	5,780	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			41	52	62	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	活動参加人数			人	目標		1,000	1,500	1,500
						実績	—	887	958	
	指標化できない成果				達成		88.7%	63.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	支援団体数		地区	目標	25	35	
実績				19	22		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	みえ森と緑の県民税市町交付金を活用しており、市が実施し、当該分野の振興を図る必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	森林整備にあたる地域に支援するものであり、限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域のニーズに合わせて、地域で行う事業を支援しており、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本事業は、開始されたばかりであり、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似事業はなく、代替可能な事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	成果指標を達成できておらず、着実な事業進捗があまり図れていないため、地域に広めて行く必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	平成26年度より開始された事業であり、現時点では変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	みえ森と緑の県民税の考えで効果の発揮が求められており、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	地域の自主的な行動を促すことにより費用に見合った活動結果が行われている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担はない。

方向			
充実	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	23 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 身近な森林とそれを支える社会づくりのため、さらに取り組みを広げて行く必要がある。

整理番号
310 - 0

決算書頁
267

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)911みえ森と緑の県民税市町交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-06-02-02-911-53
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀の森っこ育成推進事業		産業振興部農林振興課	評価責任者・連絡先 課長 馬場 清 0595-43-2301

事務事業の概要	対 象	市内小中学生		
	目的 (成果指標)	次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深める。		
	内 容 (活動指標)	<p>1学級あたり10万円を上限として、森林環境・林業等に関する学習活動・体験活動などに対して補助を行いました。</p> <p>14団体 2,468,200円</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	2,468,200円	伊賀の森っこ育成推進事業補助金	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,732	2,469	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		
	合計(A)	1,732	2,469	5,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人
			人件費	1,107	1,124	1,169
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	1,107	1,124	1,169	備考
		合計(A+B)	2,839	3,593	6,169	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	30	38	66	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	補助金申請団体数	当該補助金の申請団体数	団体	目標		20	35	35
					実績		14	14	
	指標化できない成果			達成		70.0%	40.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		説明会等の周知の回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	みえ森と緑の県民税市町交付金を活用しており、市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はなく、森林環境教育等により、将来的に広い効果が期待できる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	森林が適切に管理されることによる災害抑制の効果など、森林の有する公益的機能が認知されてきており、ニーズが高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成26年度から始まった県の施策であり、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似する事業はなく、代替可能な事業は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	実施団体数が依然少なく、着実な事業進捗が図れていない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	補助対象など、見直しの余地はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	平成26年度から始まった施策であり、事業の実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	子ども達の将来への投資であるため、目に見えた効果は得られにくいものの実績報告のなかでは、森林に関する理解や関心の高まりが感じられる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担はない。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	13 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 平成26年度から始まった制度であるため、今後の申請状況等を鑑み、より効果の高い補助金制度に見直しを行う必要がある。

整理番号
311 - 0

決算書頁
267

(款)6農林業費(項)2林業費(目)2林業振興費(細目)911みえ森と緑の県民税市町交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-06-02-02-911-54
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域の森と緑のつながり支援事業		産業振興部農林振興課	課長 馬場 清 0595-43-2301

事務事業の概要	対象	住民自治協議会等		
	目的 (成果指標)	次世代を担う子どもたちの森林環境への理解と関心を深める。		
	内容 (活動指標)	<p>1回あたり5万円を上限として、世代間交流などによる森林環境・林業等に関する学習活動・体験活動などに対して補助を行いました。</p> <p>6団体 292,000円</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	292,000円	地域の森と緑のつながり支援事業 補助金	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	244	292	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		
	合計(A)	244	292	1,000		
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	備考
		人件費	1,107	1,124	1,169	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,107	1,124	1,169		
	合計(A+B)	1,351	1,416	2,169		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		15	15	24	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	補助金申請団体数	当該補助金の申請団体数	団体	目標		10	10	10
					実績	-	6	6	
	指標化できない成果			達成		60.0%	60.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		住民自治協議会等への周知回数	回	目標	1	1	1
	実績			1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	みえ森と緑の県民税市町交付金を活用しており、市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はなく、森林環境教育等により、将来的に広い効果が期待できる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	森林が適切に管理されることによる災害抑制の効果など、森林の有する公益的機能が認知されてきている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成26年度から始まった施策であり、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	実施団体数に伸びはなく、目標に対し着実な事業進捗は図れなかった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	補助対象など、検討の余地はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	平成26年度からの施策であり、事業の実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	子ども達の将来への投資であるため、目に見えた効果は得られにくいものの、実績報告のなかでは、森林に関する理解や関心の高まりが感じられる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担はない。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	10 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 平成26年度から始まった制度であるため、今後の申請状況等を鑑み、より効果の高い補助金制度に見直しを行う必要がある。

整理番号
312 - 0

(款)7商工費(項)1商工費(目)1商工総務費(細目)280事務管理経費

決算書頁
269

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 63	地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-07-01-01-280-01
	施策 6302	地域の人材育成の促進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務管理経費	産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	市内の事業所		
	目的 (成果指標)	市内の事業所情報発信		
	内 容 (活動指標)	市内の企業等の魅力や特徴を市内外に広くPRするとともに、自社でホームページの作成・維持できない事業所等の振興を図るため、事業所情報の専用ホームページである「伊賀パートナーねっと」への加入促進と、事業所データベースの作成を行いました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	システム等使用料 土地建物借上料 その他	829,440円 2,580,000円 504,362円	事業所情報発信支援サイトサービス利用料	
	計	3,913,802円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	2,580	2,580	0		
	一般財源	1,518	1,334	0		
	合計(A)	4,098	3,914	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.34 人	0.22 人	人
			人件費	2,509	1,648	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	2,509	1,648	0	備考
		合計(A+B)	6,607	5,562	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	69	59	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	閲覧件数	事業所情報発信システム伊賀パートナーネットの閲覧件数	件	目標		12,000	13,000	
					実績		12,407	14,154	
	指標化できない成果			達成		103.4%	108.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		登録事業所数	件	430	435	
			433	433		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市内に立地の不特定の企業情報を取り扱うため、民間では実施不可能である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市民が利用できるため
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	多くの企業に登録いただいている
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	引き続き、情報発信していく必要がある
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同事業を行っている部署はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	達成率による
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	登録を促すため広く周知していく
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	市民をはじめ、市外の方々にも利用いただいている
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	達成率による
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	多くの企業に登録いただいているとあり、概ね適正である

方向			
統合	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

パートナーネットについては、平成28年度より個別のページを含むサイト全体のアクセス解析を導入し、事業効果の検証を行う。ページ開設から年月が経過しており、アクセシビリティ・ユーザビリティについて改善が必要である。平成28年度より商工業振興経費へ計上

整理番号
313 - 0

決算書頁
269

(款)7商工費(項)1商工費(目)2商工振興費(細目)329商工業振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	34	地域性を活かしたモノづくりと新たなサービス創出が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-07-01-02-329-51
	施策	3401	地域産業の高付加価値化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	商工振興経費		産業振興部商工労働課	評価責任者・連絡先 課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	商工会議所、商工会、市内中小商工業者		
	目的 (成果指標)	伊賀市の商工業の振興・発展のため、関係機関や中小商工業者に対し支援を行う。		
	内 容 (活動指標)	<p>・日本政策金融公庫経営改善貸付制度の設備資金利用者への利子補給補助や小規模事業資金金融制度の資金利用者に対し、三重県信用保証協会へ支払った保証料の補助を行いました。 また、上野商工会議所及び伊賀市商工会に対して、商工業の育成と発展を図ることを目的に、それらの団体が実施する事業に対し支援を行いました。 主な事業：中小企業相談業務、商業後継者育成事業、地域振興活性化事業</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費 委託料 負担金、補助金及び交付金	49,590円 150,000円 44,452,878円	商業後継者育成事業委託料 中小企業相談業務負担金 4,000,000円 商工会議所事業費補助金 2,000,000円 中小企業振興事業資金利子補給補助金 238,352円 小規模事業資金融資制度保証料補助金 6,549,705円 特産品振興協議会補助金 164,821円 商工会事業費補助金 26,500,000円 地域振興活性化事業費補助金 500,000円 産業振興センター運営助成金 3,500,000円 商工会議所青年部東海ブロック大会事業費補助金 1,000,000円	
	計	44,652,468円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		330,000
			その他		0	0		2,580
			一般財源		47,614	44,653		53,252
	合計(A)		47,614	44,653	385,832			
	人件費	正規職員	業務量	0.99 人	0.72 人	0.72 人		
			人件費	7,305	5,391	5,610		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		7,305	5,391	5,610	備考			
合計(A+B)		54,919	50,044	391,442	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		5,428			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		571	527	4,153	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	商工会議所・商工会 会員数	商工会議所・商工会会員数	企業	目標		2,250	2,250	2,250
					実績	2,205	2,187	2,155	
活動指標	指標化できない成果			達成		97.2%	95.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	中小商工業者指導件数		人	目標 9,500 実績 10,118	10,000 10,870	10,500	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市の商工業の活性化のために、市内中小商工業者の育成・振興は欠かすことのできないものである
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	商工会議所や商工会等を支援することにより、市内の商工業の振興や、市民の福祉の増進を図ることができる
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	県内他市に比べ小規模事業資金融資制度の利用者が多いことから、ニーズが高い事業であるといえる
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	伊賀市の商工業の安定的発展のためには、引き続き実施すべき事業である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他では同事業を行っていない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	小規模事業資金保証料補助については、利用ニーズも高く、商工業者の支援に役立っている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	関係団体等と協議を行い、より有効な支援を行う
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	商工会議所及び商工会の会員数は毎年減少傾向にあるので、引き続き支援を行う必要がある
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	景気動向により変動があるものの、多くの中小商工業者が当該事業を活用している
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	中小商工業者への育成及び振興のために必要な経費である

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

引き続き、関係団体等と協議を行いながら、中小商工業者の育成支援を行っていく必要がある

整理番号
314 - 0

決算書頁
269

(款)7商工費(項)1商工費(目)2商工振興費(細目)329商工業振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 34	地域性を活かしたモノづくりと新たなサービス創出が活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-07-01-02-329-51
	施策 3401	地域産業の高付加価値化	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	商工振興経費(繰越明許費分)	産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	市民、事業者										
	目的 (成果指標)	伊賀市の商工業の振興・発展のため、関係機関等に対し支援を行います。										
	内容 (活動指標)	<p>【伊賀市プレミアム商品券発行事業】 地元消費の拡大と地域経済の活性化を目的に伊賀市プレミアム商品券発行事業を実施し、実施主体である上野商工会議所ならびに伊賀市商工会に対し補助を行いました。</p> <p>【伊賀市個店魅力創出事業】 個店商業者に対し、魅力ある個店づくりに資する事業に対し、補助を行いました。</p> <p>【伊賀ブランド推進事業】 ・伊賀市の地域資源を最大限に活用した伊賀ブランドの確立による地域づくりと産業の活性化を図るため、伊賀ブランド推進協議会に対し補助を行いました。</p>										
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>134,180,573円</td> <td>伊賀市個店魅力創出事業 5,220,000円 伊賀ブランド推進事業 3,000,000円 伊賀市プレミアム商品券発行事業 125,960,573円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,180,573円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	補助金	134,180,573円	伊賀市個店魅力創出事業 5,220,000円 伊賀ブランド推進事業 3,000,000円 伊賀市プレミアム商品券発行事業 125,960,573円	計	134,180,573円			
経費	金額	摘要										
補助金	134,180,573円	伊賀市個店魅力創出事業 5,220,000円 伊賀ブランド推進事業 3,000,000円 伊賀市プレミアム商品券発行事業 125,960,573円										
計	134,180,573円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	133,101	0
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	0	1,080	9,000	
		合計(A)	0	134,181	9,000	
	人件費	正規職員	業務量	人 0.60 人	0.60 人	
人件費			0	4,493	4,675	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
		小計(B)	0	4,493	4,675	備考
		合計(A+B)	0	138,674	13,675	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	0	1,459	146	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	伊賀ブランド認定品	伊賀ブランド「IGAMONO」の認定品数(累計)		品	目標			10	20
						実績			35	
	指標化できない成果				達成			350.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		伊賀ブランド認定品募集回数	回	目標		1	
			実績		1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施するものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	多くの市民や団体に利用されている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	多くの市民や団体に利用されている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	商工業の活性化のため今後も必要な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他では同様の事業を行っていない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	達成率のとおり
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	伊賀ブランド認定品の知名度向上のため、積極的にPRを実施する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	達成率のとおり
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	達成率のとおり
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	商工業の活性化のため必要な経費である。

方向

完了

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

伊賀ブランド推進のため、認定事業者ならびに認定品を市内外に積極的にPRしていく必要があります。

整理番号
315 - 0

(款)7商工費(項)1商工費(目)2商工振興費(細目)331企業立地促進経費

決算書頁
271

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	35	だれもが働きやすく、働く意欲が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-07-01-02-331-51
	施策	3503	若者の地元雇用に向けた就業支援	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	企業立地促進経費		産業振興部商工労働課 課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	伊賀市に新規立地もしくは増設した企業
	目的 (成果指標)	企業の立地を促進し、地域雇用の拡大を図る。
	内容 (活動指標)	伊賀市工場誘致条例に規定する奨励措置により、民間遊休地等への企業誘致並びに既存施設での増設等について支援しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費	413,180円	企業訪問等職員旅費
	需用費	281,433円	消耗品費等
	役務費	10,092円	通信運搬費等
	負担金、補助及び交付金	181,805,000円	用地取得助成金、立地奨励金、雇用促進奨励金
	計	182,509,705円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	186,280	182,510		130,927
	合計(A)	186,280	182,510	130,927			
	人件費	正規職員	業務量	0.49 人	0.63 人	0.49 人	
			人件費	3,616	4,717	3,818	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		3,616	4,717	3,818	備考		
合計(A+B)	189,896	187,227	134,745	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	14,607,385	13,373,286		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	1,975	1,970	1,430	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	雇用促進奨励金の対象人数	伊賀市工場誘致条例に規定する雇用促進奨励措置の適用人数	人	目標		15	18	20
					実績	14	10	12	
	指標化できない成果			達成		66.7%	66.7%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		奨励金交付対象企業数	社	12	12	12
			13	14		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	税収の増加と雇用の確保が目的であり、市がすべき施策である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定の事業所に限った支援であるが、この施策を実施することにより税収の増加と雇用の確保に繋がっており公益性がある。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	社会経済情勢にも影響されるが、企業誘致に関する優遇制度は立地検討企業にとって、立地場所決定の重要な要因のひとつであり、概ねニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公的工業団地への立地及び投資は一段落したと言えるが、民間工業団地を中心として投資する企業も多く、雇用拡大につながることから、継続する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	社会経済情勢にも影響されるが、現状では順調に推移している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	社会経済情勢にも影響されるが、伊賀市への高度人材の定着を図るために工場の誘致だけでなく管理職・研究職等の雇用を目指した誘致施策を推進する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	内需型、外需型双方の企業があり、不況下であっても奨励措置を活用し市内投資があることから効果は継続している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	平成27年度については雇用奨励金対象企業が特例措置対象であったため、目標数字を下回っているが、税収の増加と雇用の確保に効果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	立地奨励金については既に納めた固定資産税から試算し措置しており、期間を限定している。市の負担を大きく上回る税収が確保できる。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	10 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

市税収入の増強及び若年者の雇用拡大のためにも、企業誘致に適した用地の確保が必要である。現在生産施設に関する奨励措置を実施しているが、職種の多様化のため本社機能や研究開発施設等に対する措置を講じる必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-07-01-02-332-51
	施策	3303	個店の機能強化と商店街機能の充実	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	中心市街地等商店街活性化事業	担当部署 産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	中心市街地の商店及び商店街、上野商工会議所、まちづくり伊賀上野等		
	目的 (成果指標)	商店街などの誘客活動を支援することで、中心市街地における歩行者等の通行量を増加させ、にぎわい回復を目指します。		
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 各商店街等が実施するにぎわい創出に繋がる事業に対し支援を行いました。 城下町の灯り事業 伊賀上野まちなかゼミナール開催事業 銀座商店街賑わい創出事業 上野中町商店会活性化事業 灯りの芭蕉路事業 空き店舗改装家賃補助 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	補助金	2,010,000円	城下町の灯り事業 250,000円 まちゼミ開催事業 200,000円 銀座商店街賑わい創出事業 450,000円 上野中町商店会活性化事業 400,000円 灯りの芭蕉路事業 100,000円 空き店舗改装家賃補助 610,000円	
	計	2,010,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成27年度より、空き店舗活用支援事業については、個店魅力創出事業として商工振興経費、また、市民夏のにぎわいフェスタについては、地区振興経費として実施	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	8,062	2,010		2,092
		合計(A)	8,062	2,010	2,092		
	人件費	正規職員	業務量	0.49 人	0.32 人		0.32 人
			人件費	3,616	2,396		2,494
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
	小計(B)	3,616	2,396	2,494	備考		
	合計(A+B)	11,678	4,406	4,586	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	973,167			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	122	47	49	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	歩行者通行量	中心市街地における歩行者、自転車の通行量		人	目標		4,000	4,000	4,000
						実績	3,964	4,096	4,420	
	指標化できない成果				達成		102.4%	110.5%		

活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	支援団体・企業数		団体(企業)	目標		10	7	6	中心市街地等活性化補助金を活用した団体(企業)
実績					12	7			

視点	判断基準		評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき		中心市街地の活性化のため必要な事業である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある		特定の市民や団体に対する支援であるが、効果が第三者にも及ぶ事業である
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い		多くの市民や団体に活用されている
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない		中心市街地のにぎわい創出のために今後も必要な事業である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		他に同様の施策はない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		達成率のとおり
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある		商店街等が実施する事業によっては、硬直化している事業もあり、見直しが必要である
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない		達成率のとおり
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		達成率のとおり
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である		各商店街が実施する事業については、多くの市民に参加していただいている

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	34 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 中心市街地のにぎわい創出のために、引き続き必要な事業であるため、今後も継続して実施していきます。

整理番号
317 - 0

(款)7商工費(項)1商工費(目)2商工振興費(細目)333交流促進施設維持管理経費

決算書頁
271

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度 01-07-01-02-333-01
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	交流促進施設維持管理経費	担当部署 産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	道の駅あやま利用者		
	目的 (成果指標)	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。		
	内 容 (活動指標)	<p>阿山交流促進施設(道の駅あやま)の運営、施設及び設備の維持管理を行うため、阿山物産振興協同組合へ指定管理を行いました。</p> <p>【指定管理内容】 道の駅利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 その他	5,500,000円 464,840円	阿山交流促進施設指定管理料	
	計	5,964,840円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	5,555	5,965	5,467	
	合計(A)	5,555	5,965	5,467			
	人件費	正規職員	業務量	0.27 人	0.27 人	0.27 人	
			人件費	1,993	2,022	2,104	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,993	2,022	2,104	備考		
合計(A+B)	7,548	7,987	7,571	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	79	85	81	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設利用者数	施設全体の利用者数(推計値) ※物産コーナー利用者×4人		人	目標		240,000	240,000	240,000
						実績	258,136	245,528	261,072	
	指標化できない成果				達成			108.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		物産コーナー利用者	人	目標 60,000 実績 61,382	60,000 65,268	60,000	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	道の駅登録要件である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道の駅利用者に広く活用されている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	メディア等にも取り上げられ、ニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	高齢者の自動車免許保有率が増加しており、今後、ますます必要性が増す。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同事業が無く、引き続き実施すべき事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	多くの方に利用されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	指定管理料の削減のため、効率的な運営が求められる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高齢者の自動車免許保有率が増加しており、今後、ますます必要性が増す。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	多くの方に利用されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	指定管理料の削減のため、効率的な運営を検討する。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

道の駅利用者に対し、快適な休憩施設や道路情報の提供のため、今後も継続して実施していく必要があります。

整理番号
318 - 0

決算書頁
271

(款)7商工費(項)1商工費(目)2商工振興費(細目)334産学官連携研究開発拠点運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	34	地域性を活かしたモノづくりと新たなサービス創出が活発なまちづくり	平成 21 年度～平成 年度	01-07-01-02-334-51
	施策	3401	地域産業の高付加価値化	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	産学官連携研究開発拠点運営経費		産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	伊賀地域で起業を考えている個人及び2次起業を考えている法人													
	目的 (成果指標)	地域資源の活用による地域産業の活性化と新産業の創出													
	内 容 (活動指標)	<p>市内外事業者13社との共同研究を実施したほか、理科教育振興のための出前授業実践など、地域産業の活性化とともに次世代の育成に取り組みました。 小学生を対象としたこども大学を年に2回開催し、理科系人材育成に向けた理科実験授業を行いました。 IGA地域創業カフェを年に2回開催し、創業・企業に向けた情報提供と、創業・起業者間のネットワーク構築を図りました。 創業・起業に向けた相談を436件行いました。</p>													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>984,000円</td> <td>産学官連携研究開発拠点駐車場賃借料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>18,999,748円</td> <td>産学官連携研究開発拠点運営補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,983,748円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	984,000円	産学官連携研究開発拠点駐車場賃借料	負担金、補助及び交付金	18,999,748円	産学官連携研究開発拠点運営補助金	計	19,983,748円		
経費	金額	摘要													
使用料及び賃借料	984,000円	産学官連携研究開発拠点駐車場賃借料													
負担金、補助及び交付金	18,999,748円	産学官連携研究開発拠点運営補助金													
計	19,983,748円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	19,824	19,984	20,311		
	合計(A)	19,824	19,984	20,311		
人件費	正規職員	業務量	0.49 人	0.37 人	0.49 人	
		人件費	3,616	2,771	3,818	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	3,616	2,771	3,818	備考	
	合計(A+B)	23,440	22,755	24,129	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	83,714	45,832		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	244	240	256	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	共同研究の成立数				件	目標	12	12	12
							実績	10	13	13
	指標化できない成果				達成		108.3%	108.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	相談件数		件	目標 300 実績 280	300	300	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	創業・起業家の支援施設であり、リスクが高いため、公で運営する必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	入居者を中心とした支援を行っているが、施設の利用者は限定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	有料となる共同研究に結びついた件数は目標数値を達成しているが、そこにいたる前の技術相談などもあり、地域事業者の活用に結びついている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市内事業者の産学連携による商品開発等の促進や創業・起業家の支援を継続し、起業家の増加に結びつける必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	特に市内の事業者に向けた施設の利用促進が必要である。また、共同研究の目標件数は達成しているが、内容について事業化につながるようブラッシュアップが必要である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がない	施設の運営管理費であり、変更の余地は無い。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	創業・起業家の増加に向けた事業を行っており、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	施設の利用促進に向けた施設PRが必要である。また、共同研究申込企業や入居起業家・卒業者に対して事業化に結びつくようフォローアップが必要である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	施設の運営管理費であり、適切に利用されている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

産学官連携への取り組みが大学主導で進んでおり、事業化や商品化につながりにくい状況となっている。市内企業の能力把握と大学との橋渡し、自然科学・環境以外の学部の取り込みも必要である。併せて、施設の利用促進を図るとともに運営管理費の削減に努める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-07-01-03-336-01
	施策	3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当部署 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	観光戦略経費	産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対象	市内、市外及び県外の観光客
	目的 (成果指標)	個人旅行に対応する、体験、交流メニューや、市内に滞在・周遊してもらえる商品の開発と情報発信を行い、観光客誘客の増加を図る。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市の観光資源を活かしたイベント(上野城薪能、城下町のおひなさんなど)を実施しました。 ・県の首都・関西営業活動拠点と連携し、首都圏や関西でのPR事業展開を行いました。 ・観光客が集客するハイトピア伊賀内、公園入り口前の2箇所に観光案内所を設置するため、伊賀上野観光協会へ観光案内所業務を委託しました。 ・観光振興事業委託として、パンフレットや情報誌の作成、各種観光キャンペーンやインターネットを利用した情報発信業務など、効率的な観光振興業務を行えるよう伊賀上野観光協会へ委託しました。 ・大阪市と奈良市で、忍者をテーマにした観光キャンペーンを行いました。 ・伊賀よりみち通信作成協議会に参画、伊賀市から発送されるギフトに同封されるパンフレットを作成し、情報発信を行いました。 ・伊賀上野観光協会にだんじり会館を指定管理として委託しました。施設の運営管理の他、忍者変身処や地場産買物処を併設し、観光案内や拠点としての役割を担っています。 ・伊賀地域独特の観光資源である「忍者」をテーマに、伊賀地域への誘客を促進するため、伊賀流忍者観光推進協議会に参加。ホームページの更新や、大阪モーターショーで観光ブースを開設するなどの情報発信を行いました。 ・広域での情報発信や効率的な観光・地域資源のPR展開を行うため、各広域連盟などに積極的に参加し、各団体との情報交換や共同した観光PRを行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費	924,160円	観光情報提供会、キャンペーンなど旅費
観光案内所業務委託料	7,700,000円	委託先:(一社)伊賀上野観光協会	
観光振興事業委託料	9,600,000円	委託先:(一社)伊賀上野観光協会	
観光誘客促進事業委託料	1,000,000円	委託先:伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会	
伊賀よりみち通信作成業務委託料	1,479,000円	委託先:伊賀よりみち通信作成協議会	
だんじり会館指定管理料	9,565,714円	委託先:(一社)伊賀上野観光協会	
三重県観光連盟負担金	827,000円	支出先:三重県観光連盟	
薪能実施委員会負担金	1,000,000円	支出先:上野城薪能実施委員会	
伊賀流忍者観光推進協議会負担金	500,000円	支出先:伊賀流忍者観光推進協議会	
伊賀甲賀観光連絡協議会負担金	200,000円	支出先:伊賀流忍者観光推進協議会	
伊賀上野観光協会支部事業補助金	4,209,209円	支出先:(一社)伊賀上野観光協会	
観光振興基金積立金	3,407,154円		
その他	8,816,384円		
計	49,228,621円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	4,177	
事業費	地方債	42,400	0	0	
	その他	47,276	41,860	41,804	
	一般財源	15,117	7,369	20,735	
	合計(A)	108,970	49,229	62,539	
人件費	正規職員	業務量	2.30 人	1.80 人	1.80 人
		人件費	16,970	13,477	14,024
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	16,970	13,477	14,024	備考	
合計(A+B)	125,940	62,706	76,563	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	1,310	660	813	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	メディア応報実績	各メディアで伊賀市内の観光資源が取り上げられた回数	件	目標		380	390	400
					実績	340	391	519	
	指標化できない成果	観光関連の経済効果		達成		102.9%	133.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		観光イベント・キャンペーン開催数	回	35	35	35
			31	41		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	観光立市を目指すうえで、必要な事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全域の観光振興を図る事業で限定性は無い。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	経済活性化が図れ、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	さらに観光誘客を図る必要があり、薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	ホームページを更新するなど積極的に情報発信を行っており、メディア対応を増やしている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がある	個人旅行の増加等、観光形態の変化に対応した手段・手法に変化させ事業効果を高める余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢はソフト産業化が進んでおり、それに対応する観光振興事業は実施効果が薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	有料広告を極力使用せず、パブリシティを活用することで費用を抑制し活動結果を得ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	インターネットやSNSを利用した情報発信、観光客受け入れの体制づくり、外部団体との負担金の分担を行っており、市の負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

観光立市を推進するため、忍者をはじめとした観光コンテンツについて、あらゆるツールを利用して情報発信を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-07-01-03-336-51
	施策	3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地場産業振興事業	担当部署 産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	特産品生産者、物産振興団体																			
	目的 (成果指標)	地域物産のPRを行い、販売実績の向上により、業績安定及び地域の雇用増を図る。																			
	内容 (活動指標)	<p>・伊賀焼振興協同組合に伊賀焼伝統産業会館及び伊賀・信楽古陶館を指定管理として委託しました。伊賀焼伝統産業会館では、陶器市などのイベントの他、年間を通じて陶芸教室を開催するなど、伊賀焼の普及に努めました。</p> <p>・伊賀市物産協会へ地場産振興事業を委託。地場産業の振興を図るため、伊賀市物産協会へじばさんまつりのほか、県内外の観光・物産展の出展等、地場産振興事業を委託しました。</p> <p>・着地型観光として体験プログラムの企画や、日本デザイナー学園とのコラボによる商品企画など、国指定の伝統的工芸品である伊賀焼の振興を図りました。</p>																			
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地場産業振興事業委託料</td> <td>880,000円</td> <td>じばさんまつり</td> </tr> <tr> <td>伊賀焼伝統産業会館及 伊賀・信楽古陶館指定管理料</td> <td>7,457,142円</td> <td>伊賀焼振興協同組合</td> </tr> <tr> <td>伝統的工芸品産業振興補助金</td> <td>560,000円</td> <td>三重県組紐協同組合・伊賀焼振興協同組合</td> </tr> <tr> <td>伝統的工芸品産業振興協会負担金</td> <td>50,000円</td> <td>(財)伝統的工芸品産業振興協会</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,947,142円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	地場産業振興事業委託料	880,000円	じばさんまつり	伊賀焼伝統産業会館及 伊賀・信楽古陶館指定管理料	7,457,142円	伊賀焼振興協同組合	伝統的工芸品産業振興補助金	560,000円	三重県組紐協同組合・伊賀焼振興協同組合	伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000円	(財)伝統的工芸品産業振興協会	計	8,947,142円			
経費	金額	摘要																			
地場産業振興事業委託料	880,000円	じばさんまつり																			
伊賀焼伝統産業会館及 伊賀・信楽古陶館指定管理料	7,457,142円	伊賀焼振興協同組合																			
伝統的工芸品産業振興補助金	560,000円	三重県組紐協同組合・伊賀焼振興協同組合																			
伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000円	(財)伝統的工芸品産業振興協会																			
計	8,947,142円																				

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【その他】 観光振興基金繰入金
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	1,000	
			一般財源	9,190	8,948	8,168	
	合計(A)	9,190	8,948	9,168			
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.39 人	0.39 人	
			人件費	4,427	2,920	3,039	
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		4,427	2,920	3,039	備考		
合計(A+B)	13,617	11,868	12,207	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	142	125	130	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	物産展・催事の売上高	物産展等での売上高	千円	目標		2,500	2,500	2,500
					実績	2,344	3,716	4,254	
指標化できない成果	物産展が要因となった顧客数及び売上		達成		148.6%	170.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	物産展への出展回数	回	目標	6	6	6	
		実績	6	6			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伝統的工芸品に指定されている伊賀焼の維持発展を図るため市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地場産業の維持発展のほか陶芸教室など教育的事業を行っている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	国指定の伝統工芸を継承し、広くPRすることや、地場産業の発展により、業績の安定と地域の雇用の確保ができるためニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	引き続き関係団体と連携し、伊賀焼体験をテーマにした着地型観光を行うなど、伝統的工芸品を守り育成する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	伝統的工芸品に関する唯一の事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	効果的なイベントに出展により、計画目標を達成している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	伊賀ブランドとの連携など事業効果を高める余地が有る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	集客の多いイベントへの出展や、需要に応じた出展内容を検討することにより、効果を高めている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	着地型観光「いがぶら」や、伊賀上野NINJAフェスタin上野恩賜公園に参加することで新たな伊賀焼のファンを獲得し、日本デザイナー学院の学生とのコラボ企画などが商品化されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	伝統産業会館等の指定管理料も含まれ、適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

物産の販売だけでは供給過多の時代には対応できない。物産を利用した体験型の観光プログラムにより誘客を図り、物産の販路拡大を目指したい。

整理番号
321 - 0

決算書頁
271

(款)7商工費(項)1商工費(目)3観光費(細目)336観光振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 23 年度~平成 年度	01-07-01-03-336-53
	施策	3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当部署	部・課名等
	事務事業名	観光大使活動事業経費		産業振興部観光戦略課	評価責任者・連絡先 課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	地域内外の観光客										
	目的 (成果指標)	多様な情報発信に取り組むことにより、効果的に地域の魅力を伝達する。										
	内 容 (活動指標)	首都圏や関西圏での観光イベントにおいて、「いが☆グリオ」を観光大使として出演依頼。ステージ出演や名刺を配布するなど伊賀市の観光情報やイベントを紹介し、観光客の誘致促進を図りました。										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>謝礼</td> <td>80,000円</td> <td rowspan="2">いが☆グリオ 名刺代</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>17,928円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,928円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	謝礼	80,000円	いが☆グリオ 名刺代	需用費	17,928円	計	97,928円
経費	金額	摘要										
謝礼	80,000円	いが☆グリオ 名刺代										
需用費	17,928円											
計	97,928円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	92	98	200		
	合計(A)	92	98	200		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.04 人	0.04 人	
		人件費	2,952	300	312	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,952	300	312	備考	
	合計(A+B)	3,044	398	512	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	32	5	6	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	観光大使に関連した伊賀市の情報発信回数	観光大使に関連した伊賀市の情報発信回数	回	目標		3	3	3
					実績	2	2	7	
活動指標	指標化できない成果	いが☆グリオ実行委員会が直接受託したゆるキャラショーなどの集客数		達成		66.7%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	観光大使委嘱数	人	目標 3 実績 3	3	3	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が委嘱した観光PR大使であり、ボランティア的に活動している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全国的に知名度の高い人材に観光大使を委嘱することにより、市全体の知名度も上がり限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民が市外に向けて誇れる大使であり、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	社会情勢に応じて、委嘱すべき大使を変更する必要はあるが、事業として継続は必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	集客数が多い効果的なイベントに参加している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がない	ボランティア的活動で協力しており、手段、手法に変更の余地は無い。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会経済情勢に応じて新たな観光大使を委嘱するなどして、効果が薄れないようにする必要がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	必要な催事のみ出演を依頼しており、他は自主事業として活動していただいている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	必要な催事のみ出演を依頼しており、他は自主事業として活動していただいている、負担は適正である。
方向			
継続		必要性	有効性
		50 / 50 点	27 / 30 点
			効率性
			20 / 20 点

課題及び改善提案

三重県の観光大使との連携などで事業効果を向上させる。

整理番号
322 - 0

(款)7商工費(項)1商工費(目)3観光費(細目)336観光振興経費

決算書頁
271

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-07-01-03-336-54
	施策	3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	観光情報等発信経費		総務部秘書課	課長 山本 幸一郎 0595-22-9600

事務事業の概要	対象	国内・外の観光客、食材扱い業者
	目的 (成果指標)	伊賀市の観光地や特産品などの情報を広く発信することで、市内への観光客を増加、伊賀の食材の市外への販路を拡大する。
	内容 (活動指標)	<p>トップセールスによる誘客及び「伊賀市」「伊賀産(いがもの)」のPR活動</p> <p>1. 観光誘客のためのPR活動 「伊賀流忍者」「伊賀上野城」「俳聖松尾芭蕉翁生誕の地」のPR ・海外からの観光誘客、地域振興交流(台湾・台東県、高雄市) ・首都圏(東京恩賜公園)及び大阪(天神橋筋)における「伊賀上野NINJAフェスタ」への誘客活動 ・伊賀流忍者のPR(日本忍者協議会設立発表、三重大学伊賀連携ワールド) ・テレビやラジオへの出演</p> <p>2. 伊賀産(いがもの)の販売と販路拡大のためのPR活動 「伊賀牛」「伊賀米」「伊賀酒」「伊賀焼」など伊賀の特産品のPR ・首都圏における食材フェア・交流会でのトップセールス ・海外向け番組に係るノベルティの配布 ・市外イベントや市外・国外からの表敬訪問等へのノベルティの配布</p> <p>3. 地域振興のためのトップセールス ・企業訪問 ・東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化首長連合</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費	828,684円	観光誘客PR(台湾・台東県、東京、大阪ほか 計14件)
			535,544円
			伊賀産の販路拡大等PR(東京 計4件)
			181,660円
			地域振興(東京 計4件)
			111,480円
消耗品	765,131円	ノベルティ用品購入	
食糧費	161,460円		
手数料	53,480円		
計		1,808,755円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
						事業費
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	一般財源は、市長報酬の減額分である。
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	1,895	1,809	2,000	
		合計(A)	1,895	1,809	2,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人
			人件費	148	150	156
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	148	150	156	備考
合計(A+B)	2,043	1,959	2,156	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	107,526	91,091		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	22	21	23	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	パブリシティ回数	マスコミ(テレビ、ラジオ)を活用した伊賀市と伊賀産(いがもの)が取り上げられたことは、PRされたことになる。	回	目標		22	25	30
					実績	27	27	27	
活動指標	指標化できない成果	トップセールスによって市外から来る観光客、販路の拡大		達成		122.7%	108.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		トップセールスの回数	回	10	10	10
			19	22		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市全体の資源の情報を発信し、その活用、地域経済の活性化を図ることを目的としていることから、市が中心となって行うものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の観光や農林業、商工業など幅広い範囲の事業者等に対し、経済効果をもたらすことを目的としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	知名度を上げるため、情報発信は不可欠である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	知名度を上げるために、継続的な情報発信は必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	積極的な情報発信により、集客が見込め、また、特産品等の需要も高まるものである。中でも、市長自らが外向き汗をかくことの効果は高い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	指標はいずれも目標数値を上回っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	トップセールスは、他に替えようがない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	基本施策の目標実現に、市長自らが汗をかき、アピールすることの効果は大きく、国内外の観光客の誘致、交流人口を増やす手段として有効である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	テレビ、ラジオ、新聞などに取り上げられる機会が多くなり、情報発信の成果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市長の報酬の減額分であり、新たな財源を必要とするものではない。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

トップセールスに費やす時間に配慮した公務日程(スケジュール調整)を行う。

整理番号
323 - 0

決算書頁
271

(款)7商工費(項)1商工費(目)3観光費(細目)336観光振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 27	年度~平成 年度	01-07-01-03-336-56
	施策 3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	外国人観光客誘客事業		産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対象	外国人観光客
	目的 (成果指標)	主に「忍者」をテーマにした情報発信を行い、海外からの誘客を図るとともに、看板設置など外国人観光客の受け入れ体制を整備する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光事業等交流にかかるトップセールス及び、MOU調印のため、台湾台東県を訪問しました。(1月19~23日) ・外国人観光客誘客のため、中部及び関西国際空港へ忍者をテーマとした広告を掲出しました。 ・外国人観光客が多く訪れている京都から、伊賀市へ観光客を誘導するため、アクセスバスを確保し忍者体験ツアーの造成を行いました。 ・外国人観光客が多く訪れる上野市駅から上野公園周辺の観光案内看板を日本語・英語表記に変更しました。 ・伊賀上野観光協会に委託し、多言語による観光ホームページの作成を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	41,000円	通訳謝礼
旅費	246,624円	台湾台東県	
需用費	82,620円		
役務費	842,400円	中部国際空港、関西国際空港広告料	
観光客誘客看板等設置業務委託料	1,288,440円	委託先:(有)アート工房、伊賀上野ケーブルテレビ(株)	
外国人観光客誘致情報発信業務委託料	1,096,200円	委託先:伊賀上野観光協会	
運行業務委託料	6,696,000円	委託先:(株)観光販売システムズ	
使用料及び賃借料	61,500円	自動車借上料(台湾)	
計	10,354,784円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	9,923		0	【国県支出金】 地域活性化・地域住民生活等緊急支援 交付金事業(地方創生先行型)
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	432		2,257	
	合計(A)		0	10,355	2,257				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.72	人	0.72	備考	
			人件費	0	5,391	5,610			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
小計(B)		0	5,391	5,610					
合計(A+B)		0	15,746	7,867	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	166	84	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	外国人観光客入込客数	外国人観光客の施設(伊賀流忍者博物館)の入館者	人	目標		18,000	20,000	22,000
					実績		18,181	25,923	
指標化できない成果	観光関連の経済効果			達成		101.0%	130.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	委託事業者との打合せ回数	回	目標 実績		10 15	10

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	情報発信や、看板設置などの受け入れ体制の整備は市が実施するべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く海外から伊賀市をPRし誘客使用とする事業であり限定性は無い。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	経済活性化が図れ、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	更に誘客を図る必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	インバウンド入込客数が増加しており、事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がある	ソフト面での事業を毎年見直し効果を高める余地が有る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	情報発信を充実させる他、WiFi環境を整えるなどのインバウンド対応が必要である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	優先順位を考慮して実施しており、効果のある成果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国の交付金を活用するなどしており、市の負担は適切である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

アジアからの観光客は増加しているが、欧米へのPRと誘客が課題である。

整理番号
324 - 0

(款)7商工費(項)1商工費(目)3観光費(細目)336観光振興経費

決算書頁
275

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-07-01-03-336-01
	施策	3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	観光戦略経費(繰越明許費分)		産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対 象	都市圏からの観光客誘客		
	目的 (成果指標)	首都圏で、伊賀市を代表する「伊賀流忍者」を全面的に打ち出した観光PRを行い、観光客の誘客を図る。		
	内 容 (活動指標)	・東京都台東区上野恩賜公園において、11月21日～23日まで「伊賀上野NINJAフェスタin上野恩賜公園」を開催。忍者変身処の開設や、伊賀流忍者博物館で催されている忍者ショーの実演、市内の物産振興団体による伊賀市物産展を開催。期間中、約18万人の来場者がありました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	観光客誘客促進事業委託料	5,000,000円	委託先:伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	3,644	0		【国県支出金】 地域住民生活等緊急視線交付金事業 (地方創生先行型)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	1,356	0		
	合計(A)	0	5,000	0				
	人 件 費	正規職員	業務量	人	0.35 人	人	備考	
			人件費	0	2,621	0		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	2,621	0				
合計(A+B)	0	7,621	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)			0	81	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	メディア応報実績		各メディアで伊賀市内の観光資源が取り上げられた回数		件	目標	380	390	400
							実績	340	391	519
	指標化できない成果	イベント全体の売上高			達成		102.9%	133.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	物産展出展者数		店舗	目標	10	10		10
				実績	7	8		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	首都圏での情報発信として、市が実施するべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体のPRを行っており、限定性は無い。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域の経済活性化が図れ、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	首都圏からの情報発信を行うため、事業は継続するべきである。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できるものはない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	ホームページを更新するなど積極的に情報発信を行っており、メディア対応を増やしている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	農林振興課が行っている東京のイベントと連携することで事業効果を高める余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	首都圏から情報発信する必要があるため、継続するべきである
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	イベントをきっかけに伊賀市を訪れた人数は正確に把握できないが、「伊賀市」を告知するイベントとして結果は得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	会場やイベント規模を考慮すると、市の負担は適正である。

方向

完了

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

「忍者」を切り口に「伊賀市」をPRする有効なイベントであるが、首都圏での情報発信に関しては、農林振興課が行っている東京のイベントと絡めて、相乗効果が得られるように改善する余地はある。

整理番号
325 - 0

(款)7商工費(項)1商工費(目)3観光費(細目)336観光振興経費

決算書頁
275

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	01-07-01-03-336-55
	施策 3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	着地型観光推進事業経費(繰越明許費分)	産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対象	地域資源、観光客を受け入れようとする市民(団体)
	目的 (成果指標)	地域資源の観光商品化、観光客を受け入れる組織の育成
	内容 (活動指標)	地域全体で観光客を受け入れる体制作りのため、10月1日～12月6日まで、着地型観光「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら2015」を実施しました。観光事業者だけでなく、商業者、農業者、住民自治協議会やNPO団体など、観光業と直接関係のなかった事業者(団体)にも、おもてなしプログラムを考案し、パンフレット及び公式WEBサイトに掲載し、観光メニューとして売り出しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	共済費 賃金 需用費 いがぶら実行委員会負担金	408,930円 2,894,089円 63,253円 9,723,000円	2人 2人 いがぶら実行委員会
	計	13,089,272円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	10,182	0		【国県支出金】 地域住民生活等緊急支援交付金事業 (地方創生先行型)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	2,908	0		
	合計(A)	0	13,090	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	1.09 人	1.09 人	備考	
			人件費	0	8,161	8,493		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	8,161	8,493				
合計(A+B)	0	21,251	8,493	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			0	224	91	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	地域資源の発掘件数	体験プログラムとして掲載した件数	件	目標		100	100	100
					実績		108	81	
活動指標	指標化できない成果	「いがぶら」をきっかけにリピーターとなった顧客数及び売上		達成		108.0%	81.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		「いがぶら」参加者数	人	1,500	1,600	1,650
			1,531	1,476		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	民間団体と共同事務局で運営しているが、事業が定着するまで市の関与が必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	観光事業者だけでなく、商業者、農業者、住民自治協議会、NPO団体など各種団体の他、個人の参画も可能な事業である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年、体験型の観光プログラムの需要は高く、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	観光客受入事業主体や人材、観光資源などの発掘は十分ではなく、継続が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	既存の観光事業者ではない、他の分野の事業者や団体が多く参加している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	2年目の事業であり、さらに民間団体等が多く参画できるよう、組織の拡充を進める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	体験型の観光プログラムは、需要が拡大する見込みである。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	民間の事業者や個人による実行部会を組織し、官民一体となった取り組みを行っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	広告等の情報発信に重点を置いた。事業収益でまかなえない、予約システムやカタログ作成に対して、市の負担は適正である。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 事業が定着するために、実行委員会及び実行部会組織の拡充を行い、観光客受け入れ事業主体を育成する人材の確保と仕組みが必要である。また、事業主体を民間で行えるよう組織の基盤を安定させる必要がある。

整理番号
326 - 0

(款)7商工費(項)1商工費(目)3観光費(細目)336観光振興経費

決算書頁
275

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-07-01-03-336-56
	施策 3102	市内全域の魅力アップと「おもてなし」のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	外国人観光客誘客事業(繰越明許費分)	産業振興部観光戦略課	課長 小林 康志 0595-22-9670

事務事業の概要	対象	ミラノ国際博覧会来場者	
	目的 (成果指標)	ミラノ国際博覧会へ出展、忍者の食と文化を紹介し、海外からの誘客を図る。	
	内容 (活動指標)	イタリア共和国ロンバルディア州ミラノ県ロー市で開催されたミラノ国際博覧会に、6月28日～30日まで伊賀市として出展。市の観光資源である、「伊賀流忍者」「伊賀の食文化」「伝統工芸(伊賀焼・組紐)」を世界に発信しました。事業は、忍者フェスタや、都市圏で伊賀流忍者をテーマにしたイベントを開催している、伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会に委託しました。	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	ミラノ国際博覧会出展委託料	22,000,000円	委託先:伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	16,033	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	5,967	0		
	合計(A)	0	22,000	0		
	人件費	正規職員	業務量	人	0.54 人	人
			人件費	0	4,043	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	0	4,043	0	備考
		合計(A+B)	0	26,043	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	0	274	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	外国人観光客入込客数	外国人観光客の施設(伊賀流忍者博物館)の入館者	人	目標		18,000	20,000	22,000
					実績		18,181	25,923	
	指標化できない成果	観光関連の経済効果		達成		101.0%	130.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		忍者ショーの実演回数	回	-	18	-
				18		

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	海外での情報発信と、伊賀市の文化と食を体験してもらえる機会として、必要な事業であった。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市の観光資源のPRとなり、限定性はない。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	外国人観光客誘客のニーズは高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れている	単年度事業のため	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	インバウンド入込客数(伊賀流忍者博物館)が増えており、情報発信の効果が現れている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	単年度事業で実施済みのため。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	外国人観光客誘客のための事業は必要である。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	インバウンド入込客数(伊賀流忍者博物館)が増えており、情報発信の効果が現れている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会に委託したことにより、委託料の軽減が図られた。	
方向				
完了				
		必要性	有効性	効率性
		37 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

平成27年度 単年度事業

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	委託者との運営協議回数	各施設において、委託者と施設運営について協議を行った回数	回	目標		4	4	4
					実績	4	4	4	
	指標化できない成果	施設的环境整備		達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	施設巡回回数		回	目標	4	4
実績				4	4	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	施設を維持するため、継続が必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	不特定多数の利用者のための施設であり、限定性は無い。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	自然志向の傾向は強く、ニーズは高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	施設を維持するため、継続が必要である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	観光客の需要に対応している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	各支所に所在する施設は、各支所で管理しているため、地域のニーズに応じた活用方法を考案することが可能である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	自然、歴史、文化的資源を観光事業に、活用する効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	各支所で管理することにより、早期対応が可能になっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	施設維持管理のための最低限の委託料であり、負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

現在以上に、住民主体の利活用を活発に高める必要がある。

整理番号
328 - 0

(款)7商工費(項)1商工費(目)3観光費(細目)337観光施設維持管理事業

決算書頁
275

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-07-01-03-337-02
	施策	3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当部署	部・課名等
	事務事業名	東海自然歩道管理経費		伊賀支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 安岡 健司 0595-45-9111

事務事業の概要	対象	東海自然歩道		
	目的 (成果指標)	東海自然歩道を保全する。		
	内容 (活動指標)	県から委託を受けた東海自然歩道区間のパトロールと除草作業について、当該地区に委託を行いました。 ・パトロール業務委託 委託区間53.6km ・清掃草刈業務委託 草刈実施区間25.2km×2巡 ・便所清掃業務 3箇所(浄化槽管理及びし尿汲取りについては業者委託)		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	東海自然歩道 維持管理業務委託料	1,767,304円	伊賀工区 阿山工区 大山田工区 青山工区	741,974円 163,030円 511,110円 351,190円
	手数料	296,915円	新大仏寺し尿汲取り業務	296,915円
	その他	69,383円		
	計	2,133,602円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,707	1,707	1,587		【国県支出金】 東海自然歩道管理委託金
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	379	427	719		
	合計(A)	2,086	2,134	2,306				
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.36 人	0.36 人		
			人件費	4,058	2,696	2,805		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		4,058	2,696	2,805	備考			
合計(A+B)	6,144	4,830	5,111	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		64	51	55	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	パトロール回数	各地区において、巡回パトロールを行った件数	件	目標		4	4	4
					実績	4	4	4	
活動指標	指標化できない成果	事故防止措置により無事故となった件数		達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	パトロール回数	回	目標 4	4	4	4
		実績	4	4		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	県からの受託事業であり、当市のみ断ることができない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内外の利用者がおり、限定性は無い。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	自然、健康志向の増加により、東海自然歩道に関する問合せは多い。引き続き、保全、管理について業務委託は必要である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続して維持管理が必要であり、薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本来の所管は県であるが、全ての市町が県からの委託を受けており、代替が不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	被災箇所の発見にはつながっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	被災箇所の発見にはつながるが、所管が県であるため直ぐに修繕などの対応が出来ない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	自然、健康志向の増加により、東海自然歩道に関する問合せは多い。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	管理、保全及び被災箇所の早期発見が可能であり、結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	維持管理に必要な経費であり、適正である。

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 パトロール、草刈業務などの業務委託は必要であるが、修繕など市が行えない業務についての改善策を県に要望する必要があります。

整理番号
329 - 0

決算書頁
275

(款)7商工費(項)1商工費(目)3観光費(細目)337観光施設維持管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	31	地域資源とおもてなしの心を活かした観光のまちづくり	平成 16 年度~平成 年度	01-07-01-03-337-03
	施策	3101	観光・物産情報の発信と、市民ぐるみの誘客とPR	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	ふるさとの森公園管理費		阿山支所振興課	課長 藤林 宏通 0595-43-1544

事務事業の概要	対 象	ふるさとの森公園の利用者。																			
	目的 (成果指標)	施設利用者のニーズに沿った施設管理を行う。																			
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・(有)農業法人モクモクとの指定管理者委託事業を行いました。 業務内容:施設の運営管理に関する業務 施設の使用許可及び利用料金に関する業務 施設の建物及び設備の維持管理に関する業務 ・ロッジ棟1棟の床が傾き、改修工事を行いました。 ・BBQ休憩所の支柱等が腐食・老朽しているため、改修工事を行いました。 																			
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>252,440円</td> <td>新池使用料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>498,960円</td> <td>ロッジ棟床改修工事</td> </tr> <tr> <td>”</td> <td>238,680円</td> <td>BBQ休憩所建屋改修工事</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,234,285円</td> <td>指定管理料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,224,365円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	252,440円	新池使用料	工事請負費	498,960円	ロッジ棟床改修工事	”	238,680円	BBQ休憩所建屋改修工事	委託料	1,234,285円	指定管理料	計	2,224,365円			
経費	金額	摘要																			
使用料及び賃借料	252,440円	新池使用料																			
工事請負費	498,960円	ロッジ棟床改修工事																			
”	238,680円	BBQ休憩所建屋改修工事																			
委託料	1,234,285円	指定管理料																			
計	2,224,365円																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>4,561</td><td>2,225</td><td>2,693</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>4,561</td><td>2,225</td><td>2,693</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	4,561	2,225	2,693	合計(A)	4,561	2,225	2,693								
国県支出金	0	0	0																													
地方債	0	0	0																													
その他	0	0	0																													
一般財源	4,561	2,225	2,693																													
合計(A)	4,561	2,225	2,693																													
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.25 人</td> <td>0.30 人</td> <td>0.30 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,845</td> <td>2,247</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>1,845</td> <td>2,247</td> <td>2,338</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>6,406</td> <td>4,472</td> <td>5,031</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.25 人	0.30 人	0.30 人	人件費	1,845	2,247	2,338	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)	1,845	2,247	2,338	備考	合計(A+B)	6,406	4,472	5,031	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
正規職員	業務量		0.25 人	0.30 人	0.30 人																											
	人件費	1,845	2,247	2,338																												
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																												
	人件費																															
小計(B)	1,845	2,247	2,338	備考																												
合計(A+B)	6,406	4,472	5,031	平成26年3月31日現在 人口96,187人																												
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人																												
市民1人当たりのコスト(円)	67	48	54	平成28年3月31日現在 人口94,274人																												

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	観光客入込数	施設を利用した観光客数	人	目標		25,000	25,000	23,000
					実績	24,213	25,683	23,293	
指標化できない成果	施設的环境整備			達成		102.7%	93.2%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	指定管理者との運営会議	回	目標 実績	4 4	4 4	0

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	民間による運営が可能な施設であるということで、市が実施すべきでない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	遠方からの集客やリピーターがある。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	宿泊施設やデイキャンプなどのニーズが高くリピーターもあり、施設の継続は必要である
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	民営化が可能な施設であり、市が行う事業としては薄れている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	野外型宿泊施設は代替なし。しかし民営化は可能施設である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	民間への移管先を探しているものの、現状は難しい。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	民間への払い下げ、譲渡、貸与が現実的である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	民営化が可能な施設であり、市が実施する効果は薄れている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	指定管理者制度の見直しが必要である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	他施設の指定管理料より安価であり、指定管理制度の効果があり、市の負担は適切である。

方向

廃止

必要性	有効性	効率性
30 / 50 点	6 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

・集客があり、民営化が可能であるため、民間団体への払い下げ、譲渡及び貸与により廃止が公共施設最適化計画の目標である。

整理番号
330 - 0

決算書頁
277

(款)8土木費(項)1土木管理費(目)1土木総務費(細目)339国県土木事業対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-01-01-339-51
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	県営土木事業負担金	建設部公共基盤推進課	課長 小西 康章 0595-43-2326

事務事業の概要	対 象	県営都市計画街路事業計画路線を利用する人及び急傾斜地崩壊対策事業を実施する箇所の受益者							
	目的 (成果指標)	計画路線を整備することにより通行がスムーズになり、安心して運転できる。また、急傾斜地崩壊対策事業実施箇所周辺の受益者等の安全性の向上を図る。							
	内 容 (活動指標)	<p>平成27年度実績</p> <p>都市計画街路事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀上野橋新都市線(銀座通りハイトピア前)(建物補償) 負担率1/6 ・服部橋新都市線(大関食堂～白鳳高校)(建物補償算定業務) 負担率1/6 <p>急傾斜地崩壊対策事業 実施実績なし</p>							
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営都市計画街路事業負担金</td> <td>368,408円</td> <td>伊賀上野橋新都市線 185,500円 服部橋新都市線 182,908円</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	県営都市計画街路事業負担金	368,408円	伊賀上野橋新都市線 185,500円 服部橋新都市線 182,908円		
経費	金額	摘要							
県営都市計画街路事業負担金	368,408円	伊賀上野橋新都市線 185,500円 服部橋新都市線 182,908円							

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他は急傾斜地崩壊対策事業分担金	
		直接事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		3,000	300		98,100
			その他		100	0		0
			一般財源		358	69		5,234
	合計(A)		3,458	369	103,334			
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
			人件費	1,845	1,872	1,948		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,845	1,872	1,948	備考			
合計(A+B)		5,303	2,241	105,282	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		56	24	1,117	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	実施箇所	実施箇所/計画箇所	%	目標		4	4	2
					実績	4	3	2	
	指標化できない成果			達成		75.0%	50.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	連絡調整回数	回	目標 5	5	5	
			実績 5	5		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	県事業の窓口として、必要である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	県事業として、検討されており、市としても確認している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	街路事業の要望も高く、また、急傾斜事業についても、昨今の記録的豪雨等がいつ、どこで発生するかわからない中、ニーズは高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	街路事業はこれから工事着手する段階であり、また、急傾斜事業についても、要望箇所は多い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	県事業であり、代替えはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	街路については地元との調整等着実に進んでいる。急傾斜事業については実施条件などもあり、地域のニーズだけでは整備できない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	県事業として、検討されている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	県事業として、検討されている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	県事業として、検討されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	各市町の意見を聴取し、議会議決により、決定されている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

急傾斜地崩壊対策事業、急傾斜地災害緊急対策事業は、昨今の記録的豪雨等の気象状況をみるに、その必要性は高まっており、また、都市計画街路事業への要望も高く、事業も現在進行中なので継続といたしたい。

整理番号
331 - 0

決算書頁
277

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)2道路維持費(細目)341道路維持経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-08-02-02-341-01
	施策	4202	道路環境の維持・向上	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	道路維持経費		建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	道路
	目的 (成果指標)	道路舗装の異常または損傷を早期に発見するとともに、計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。
	内容 (活動指標)	道路を常時良好な状態に保つよう、道路舗装及び付属構造物の比較的小規模な損傷箇所について、修繕工事を行う。また、路肩の除草、冬期には融雪剤散布等により道路機能を維持します。 管理延長 L=2,315.5km 平成27年度は、451箇所の道路修繕を行った。また、市道の草刈業務委託及び雪氷委託を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費 修繕料 その他 委託費 道路維持管理業務 草刈業務 その他業務 工事費 側溝、横断管、路肩補修 舗装補修 その他工事 原材料費 資材費 その他 計	78,136,271円 64,186,327円 13,949,944円 87,075,092円 14,424,048円 65,514,347円 7,136,697円 11,481,380円 8,764,200円 1,963,440円 753,740円 26,143,913円 26,143,913円 1,728,024円 204,564,680円	道路小修繕等451件 104件 80件 7件 3件 生コン577m3、切込砕石839m3、他

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0		・道路橋りょう整備事業
			地方債	0	1,700	0		
			その他	50,000	0	50,000		
			一般財源	162,376	202,865	131,710		
	合計(A)	212,376	204,565	181,710				
	人件費	正規職員	業務量	6.33 人	8.65 人	8.65 人	備考	
			人件費	46,703	64,763	67,393		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		46,703	64,763	67,393				
合計(A+B)	259,079	269,328	249,103	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		591,505	725,951		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		2,694	2,834	2,643	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	道路瑕疵による保険申請件数	申請件数	件	目標		0	0	0
					実績		10	1	
	指標化できない成果			達成					

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	道路の修繕箇所数	箇所	目標 438	388	450	
			実績 438	451		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	通行の安全を確保するため、道路の維持修繕を行う必要がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	道路の機能を維持する必要があるため、薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路の機能を維持する必要があるため、代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	通行の安全を確保するため、維持修繕等は、適確に実施した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	道路を維持する必要があるため、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	道路を維持する必要があるため、社会経済状況に影響されない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。修繕であるので他と比較は難しい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	単独事業なので、安価で質のよい材料等を使用するなど経費削減を図っている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 人件費が高騰するなか、年度予算が人件費のスライド増分を反映していないため、昨年度並みの維持管理業務が履行出来ません。業務内容の見直しが必要です。

整理番号
332 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)343臨時地方道整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-02-03-343-51
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	臨時地方道整備事業	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	市道利用者
	目的 (成果指標)	生活道路を人や車が安全に移動することが出来るよう整備する。
	内容 (活動指標)	集落内道路の安心・安全を図るため、道路改良、舗装改修、路側整備工事を7箇所実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料 市道野間東高倉線拡幅に係る用地測量業務委託 他3件	1,686,722円 616,420円 1,070,300円	登記業務 1式、測量業務 A=1900㎡
工事請負費 市道岩瀬橋新橋線舗装改修工事 他6件	16,962,480円 8,424,000円 8,538,480円	路面切削 A=1,260㎡、表層工 A=1,490㎡	
負担金、補助及び交付金	3,447,360円	工事負担金1件	
	計	22,096,562円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	19,700	19,300	16,600		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,031	2,797	2,805		
	合計(A)	22,731	22,097	19,405		
	人件費	正規職員	業務量 0.79 人	0.80 人	0.80 人	備考
		人件費	5,829	5,990	6,233	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		
	人件費					
	小計(B)	5,829	5,990	6,233		
	合計(A+B)	28,560	28,087	25,638	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,596,364	3,510,875		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	297	296	272	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	市道改良率	道路整備による市道改良率	%	目標		26.60	26.66	26.71
					実績	26.55	26.60	26.66	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	道路改良・舗装新設・路側整備等工事箇所数	箇所	目標 11	9	7	
			実績 11	7		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	集落内道路の拡幅や舗装工事等を行うことにより、地域の安心安全が図られるため、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市道の改良率は平成27年度末現在26.66%であり、未改良区間は多く残っている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市道整備について、補助対象とならない部分も多く代替は不可である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	今年度計画の事業については、事業進捗が図れた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の実情に合わせた道路整備が行えた。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	未改良道路もないことから、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の改良事業と比較しても概ね同じである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	道路の規模によって適切な事業選択しているので、適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 当市については、県下でも道路改良率が低いため、今後、交通量の多い主要路線から改良整備を進めたい。

整理番号
333 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 22 年度～平成 29 年度	01-08-02-03-344-69
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ゆめが丘摺見線道路改良事業	担当部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対 象	ゆめが丘摺見線道路		
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。		
	内 容 (活動指標)	<p>市道四十九ゆめが丘線を起点とし、市道の喰代比自岐下川原線(広域農道)につながり、ゆめが丘住宅地と摺見、青山地区を結ぶ幹線道路を新設整備します。</p> <p>事業概要 延長L=1,400m、幅員W=12.0m 平成27年度は、道路改良工事L=110mを実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費 道路改良工事(H27-1) その他 計	74,440,720円 74,440,720円 1,729,820円 76,170,540円	ゆめが丘摺見線道路改良工事 L=110m	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 地方債 その他 一般財源 合計(A)	60,900 52,000 0 3,423 116,323	40,865 33,500 0 1,806 76,171	
人件費	正規職員 業務量 人件費 臨時・嘱託・再雇用職員 業務量 人件費 小計(B) 合計(A+B)	0.73 人 5,386 人 5,386 121,709	0.62 人 4,642 人 4,642 80,813	0.62 人 4,831 人 4,831 116,728	備考	
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)	202,848	734,664		平成26年3月31日現在 人口96,187人
		市民1人当たりのコスト(円)	1,266	851	1,239	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)	%	目標		77	87	92
					実績	63	77	87	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	道路改良延長	m	目標 600 実績 600	110	680	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線の整備により、市南部地区からの工業団地及び中心市街地への通勤・物流の円滑なアクセスの向上となることから、ニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線開通していないため、目的が達成されておらず事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	平成26年度完成予定であったが、国庫補助金が削減されたため次年度以降に繰越となった。しかし、事業進捗については概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国道422号線の代替と伊賀市の南北を結ぶ路線であり、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5年)に基づき事業を進めている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 国庫補助金の交付率が低いため、当初の事業完了年度が見込めなくなった。今後、早期に事業完了するよう国庫補助金の要望を強く行います。

整理番号
334 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 18 年度～平成 29 年度	01-08-02-03-344-76
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業	建設部建設2課	課長 辻村 武臣 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	市道利用者														
	目的 (成果指標)	安全で円滑な道路の通行を確保することで、生活道路としての機能向上を図る。														
	内容 (活動指標)	<p>【事業概要】 奥鹿野集落と国道165号を結ぶ重要な生活道路で、安全で円滑な道路交通の確保を図るため、未改良区間について路肩及び路面排水施設を整備する。</p> <p>【工事概要】 延長L=1,890m、幅員W=4.0m</p> <p>【平成27年度事業内容】 延長L=470mの区間において、路肩整備工事を行いました。</p>														
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料 市道伊勢路とがの奥鹿野線支障木伐採業務</td> <td>226,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費 市道伊勢路とがの奥鹿野線路肩整備工事</td> <td>19,778,560円</td> <td>施工延長 L=470m</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,265,360円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料 市道伊勢路とがの奥鹿野線支障木伐採業務	226,800円		工事請負費 市道伊勢路とがの奥鹿野線路肩整備工事	19,778,560円	施工延長 L=470m	その他	260,000円		計	20,265,360円
経費	金額	摘要														
委託料 市道伊勢路とがの奥鹿野線支障木伐採業務	226,800円															
工事請負費 市道伊勢路とがの奥鹿野線路肩整備工事	19,778,560円	施工延長 L=470m														
その他	260,000円															
計	20,265,360円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	7,223	11,000	
	地方債	4,100	9,200	9,500		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,810	66	0		
	合計(A)	13,133	20,266	20,500		
	人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.57 人	0.57 人
人件費			3,247	4,268	4,441	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	3,247	4,268	4,441	備考	
	合計(A+B)	16,380	24,534	24,941	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	95,233			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	171	259	265	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)		%	目標		33	52	71
						実績	14	33	52	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m	目標 410 実績 410	470 470	320	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路は公のものであり、利用者を限定しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域住民からの強い要望で実施している事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成29年度事業完了を目指し実施中である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外に手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	コスト縮減や事業のスピード化が図られ最大限に整備効果が上がる1.5車線の道路整備を導入していることから手段・手法に変更に余地は無い。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会資本総合整備計画に基づき、計画的に進捗を図っているため、実施効果が薄れるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業規模に対して、妥当である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

事業用地の承諾を得られていない地権者について、早期に事業用地の承諾をいただけるよう、交渉作業を進める。
また、承諾を得られない場合の整備手法について、検討を行う。

整理番号
335 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 30 年度	01-08-02-03-344-77
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	西明寺緑ヶ丘線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路及び物流の輸送道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	<p>国道163号線と市道荒木木興線(緑ヶ丘地内)を接続する重要な幹線道路であり、旧上野東部地域の南北を連絡する幹線道路として機能の整備を図ります。</p> <p>事業概要 延長L=1,100m、幅員W=12.0m 平成27年度は、道路改良工事L=160m、用地買収6筆を実施しました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	8,157,780円	
用地測量業務委託	4,349,160円		分筆業務 N=3筆
観測井戸設置業務委託	2,284,200円		井戸設置 N=2箇所
その他4件	1,524,420円		その他業務委託
公有財産購入費	3,403,760円		
用地費	2,060,000円		1名 A=412m ²
その他5件	1,343,760円		
工事請負費	56,335,040円		
道路改良工事(H27-1)	27,842,480円		L=130m
道路改良工事(H27-2)	28,492,560円		L=30m
補償補填及び賠償金	97,901,420円		
建物等補償費	97,860,000円		建物補償 N=3棟
その他1件	41,420円		
その他	4,915,989円		
計	170,713,989円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		28,200	89,055		122,100	・社会資本整備総合交付金 道路橋りょう整備事業
			地方債		25,900	73,800		100,100	
			その他		0	0		0	
			一般財源		2,951	7,859		9,159	
	合計(A)		57,051	170,714	231,359				
	人件費	正規職員	業務量	0.42 人	1.04 人	1.04 人			
			人件費	3,099	7,787	8,103			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		3,099	7,787	8,103	備考				
合計(A+B)		60,150	178,501	239,462	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		217,148	1,115,631		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		626	1,878	2,541	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)	%	目標		16	53	61
					実績		16	53	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m	目標 277	160	383	
			実績 277	160			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線の整備により、旧上野東部地区の南北を連絡する幹線道路としてまた、生活及び物流のアクセス道路としてのニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線開通がされていないため、目的も達成されておらず事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	消防庁舎移転スケジュールとあわせて工事計画を行っていたが、国庫補助金が削減されたため、計画目標に達しなかった。しかし最低限の工事進捗は図れた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	消防庁舎移転と関連するため、手法等の変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	新消防庁舎の進入路として必要な道路であり、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の路線と比較しても概ね同じである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金を活用し、市の負担を軽減している。

方向

充実

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

新消防署の供用までに整備区間の道路築造を完了する必要がある為、関係権利者と円滑な事業調整を行い事業進捗を図ります。

整理番号
336 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 30 年度	01-08-02-03-344-78
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	依那古友生線他1線道路改良事業	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対 象	依那古友生線他1線道路		
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路及び物流の輸送道路として利用しやすくなるよう整備する。		
	内 容 (活動指標)	<p>農免道路からゆめが丘住宅地南西端へ通じる舗装幅員3mの見通しの悪い狭小な道路であり、事故が多発しています。対面通行が出来るような整備を行い、安全・安心に通行出来るよう整備します。</p> <p>事業概要 延長L=780m、幅員W=7.0m 平成27年度は、道路改良工事L=20m、用地買収1筆を実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	公有財産購入費 土地購入費 工事請負費 依那古友生線外1線道路改良工事 その他 計	66,500円 66,500円 23,333,500円 23,333,500円 500,000円 23,900,000円	A=19m2 依那古友生線外1線道路改良工事	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	3,100	12,870		56,600	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
			地方債	2,400	10,400		46,500	
			その他	0	0		0	
			一般財源	168	630		2,575	
	合計(A)	5,668	23,900	105,675				
	人件費	正規職員	業務量	0.16 人	0.59 人	0.80 人		
			人件費	1,181	4,418	6,233		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	1,181	4,418	6,233	備考				
合計(A+B)	6,849	28,318	111,908	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,109	1,415,900		平成27年3月31日現在 人口95,066人				
市民1人当たりのコスト(円)	72	298	1,188	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)	%	目標		7	10	18
					実績	6	7	10	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m	1,667	20	30
			1,667	20		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ゆめが丘に立地する企業へ向かう車の交通量が多く朝夕のラッシュ時には非常に混雑し、また幅員も狭く非常に危険なことから、特に南部地区のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線開通がされていないため、目的も達成されておらず事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗については、今年度計画していた延長が実施できた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	交通量に合わせた道路整備として3種4級(W=7.0m)を計画しており、現在のところ変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	コリドールなどの整備に合わせた交通網の整備であるため、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、同種路線と比較しても概ね同じである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 用地買収が必要となることから、事業計画にあわせ地権者交渉を円滑にすすめ、用地取得に努めます。

整理番号
337 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-344-82
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	部・課名等
	事務事業名	舗装修繕事業(繰越明許費分)	建設部建設1課	評価責任者・連絡先 課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	二車線道路及び緊急輸送道路
	目的 (成果指標)	管理する道路舗装の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。
	内容 (活動指標)	市が管理する市道の中で、二車線道路及び緊急輸送道路において、舗装の損傷が著しい路線について、路面性状調査を実施し、調査結果に基づき計画的に舗装修繕を行います。 事業概要 延長L=2,500m 平成27年度(繰越明許費分)は、舗装修繕工事L=715m

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	2,555,280円	
市道阿保青山線土質調査(CBR)業務委託	2,555,280円		土質調査(CBR)業務一式
工事請負費	60,213,680円		
市道喰代比自岐下川原線舗装修繕その1工事	23,355,000円		L=375m
市道喰代比自岐下川原線舗装修繕その2工事	10,394,000円		L=150m
市道上友田新堂線舗装修繕工事	13,594,920円		L=104m
市道上友田新堂線舗装修繕工事(2工区)	12,869,760円		L=86m
その他	1,054,040円		
計		63,823,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	34,712	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	29,111	0		
	合計(A)	0	63,823	0		
人件費	正規職員	業務量	人	0.29 人	人	備考
		人件費	0	2,172	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	0	2,172	0		
	合計(A+B)	0	65,995	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		92,172		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	695	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)		%	目標			100	
						実績			100	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		舗装修繕延長	m	目標		715	
			実績		715		

視点	判断基準		評価内容			
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	受益の範囲が不特定多数の市民および、行政サービスの対価を徴収できないもの。			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	受益の範囲が不特定多数の市民であり、特定の地域の利益に供しない。			
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市が管理する交通量の多い二車線道路及び緊急輸送道路の舗装補修を行うことから、ニーズが高い。			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	舗装修繕箇所において、緊急度の高い順番で行っており、目的が達成されていないため必要性は薄れていない。			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	舗装補修以外に手法はない。			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業進捗については、繰越事業で計画していた延長が実施できた。			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	路面性状調査を実施し、その結果を基に工事を進めるので、変更の余地はない。			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5か年)に基づき事業を進めている。			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の事業と比較しても概ね同じである。			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。			
方向						
完了						
		必要性	有効性	効率性		
		50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点		

課題及び改善提案

整理番号
338 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	01-08-02-03-344-82
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	部・課名等
	事務事業名	舗装修繕事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先 課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	二車線道路及び緊急輸送道路		
	目的 (成果指標)	管理する道路舗装の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。		
	内容 (活動指標)	<p>市が管理する市道の中で、二車線道路及び緊急輸送道路において舗装の破損が著しい路線について、路面性状調査を実施し調査結果に基づき計画的に舗装修繕を行います。</p> <p>事業概要 延長L=2,500m 平成27年度は、舗装補修工事L=595mを実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 <small>市道花之木古山神戸線土質調査(CBR)業務委託他4件</small> 工事請負費 <small>市道喰代比自岐下川原線舗装修繕その2工事</small> <small>市道花之木古山神戸線舗装修繕工事</small> <small>市道喰代比自岐下川原線舗装修繕工事</small> <small>市道上友田新堂線他3線舗装修繕工事</small> その他1件 その他	2,089,800円 2,089,800円 49,921,800円 7,053,400円 13,588,560円 4,220,000円 24,861,960円 197,880円 1,133,016円	土質調査N=1式 L=140m L=190m L=60m L=205m	
		53,144,616円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	7,726	28,500	11,000		社会資本整備総合交付金 道路橋梁整備事業
			地方債	6,800	16,200	9,000		
			その他	0	0	0		
			一般財源	371	8,445	500		
	合計(A)	14,897	53,145	20,500				
	人件費	正規職員	業務量	0.72 人	1.07 人	1.07 人	備考	
			人件費	5,313	8,012	8,337		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		5,313	8,012	8,337				
合計(A+B)	20,210	61,157	28,837	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			224,556	102,785	平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)			211	644	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)	%	目標		4	34	100
					実績		4	34	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	舗装修繕延長		m	目標	90	595		1,100
				実績	90	595		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	受益の範囲が不特定多数の市民および、行政サービスの対価を徴収できないもの。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	受益の範囲が不特定多数の市民であり、特定の地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市が管理する二車線道路及び緊急輸送道路の舗装補修を行うことから、ニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	舗装修繕箇所において、緊急度の高い順番で行っており、目的が達成されていないため必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	舗装補修以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗については、舗装構成断面を検討し、施工延長が計画以上に実施できた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	路面性状調査を実施し、その結果を基に工事を進めるので、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5ヶ年)に基づき事業を進めている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の事業と比較しても概ね同じである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
管内の幹線道路については、舗装路面の荒廃が著しく通行に支障をきたす箇所が数多く見られます。緊急性により交通量の高い主要道路から修繕工事を実施し、円滑に通行が図れるよう計画します。

整理番号
339 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)343臨時地方道整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-343-51
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	臨時地方道整備事業(繰越明許費分)	担当部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対 象	市道利用者		
	目的 (成果指標)	生活道路を人や車が安全に移動することが出来るよう整備する		
	内 容 (活動指標)	集落内道路の安心・安全を図るため、市道の付替を行うための道路敷地購入(同一所有者 5筆)		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	公有財産購入費		6,768,000円	同一所有者 5筆
	道路用地取得費		6,768,000円	
	計		6,768,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	6,768	0		
	合計(A)	0	6,768	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.09 人	人		
			人件費	0	674	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	674	0	備考			
合計(A+B)	0	7,442	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			1,488,400		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	79	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)		%	目標			100	
						実績			100	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路用地取得筆数	筆	目標		5	
			実績		5		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道の付替であるため、道路管理者である市が行う必要がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は不特定多数となり、特定地域の利益に供しない
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域の安心・安全が図られるためニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	未改良区間が多く残っているため薄れていない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では満たす事ができない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業完了
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の実態に合わせた道路整備が行われた
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	実施効果が薄まっていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	コストについては鑑定評価によることから妥当と考えている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	道路規模に応じた適切な事業選択であり適切である
方向			
完了			
		必要性	有効性
		50 / 50 点	30 / 30 点
		20 / 20 点	

課題及び改善提案

整理番号
340 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-344-69
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ゆめが丘摺見線道路改良事業(繰越明許費分)	担当部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対 象	ゆめが丘摺見線道路		
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。		
	内 容 (活動指標)	<p>市道四十九ゆめが丘線を起点とし、市道喰代比自岐下川原線(広域農道)につながり、ゆめが丘住宅地と摺見、青山地区を結ぶ幹線道路を新設整備します。</p> <p>事業概要 延長L=1,400m、幅員W=12.0m</p> <p>平成27年度(繰越明許費分)は、道路改良工事L=10m実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費 道路改良工事(H27-1) その他 計	5,948,000円 5,948,000円 50,000円 5,998,000円	L=10m	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	3,326		0	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
			地方債		0	2,500		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	172		0	
	合計(A)		0	5,998	0				
	人件費	正規職員	業務量		人	0.30 人	人		
			人件費		0	2,247	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	人	人		
			人件費						
小計(B)			0	2,247	0	備考			
合計(A+B)		0	8,245	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			824,500		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	87	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)		%	目標			100	
						実績			100	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m		10		
					10		

視点	判断基準		評価内容			
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり、特定地域の利益に供しない。			
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線の整備により、市南部地区からの工業団地及び中心市街地への通勤・物流の円滑なアクセスの向上となることからニーズは高い。			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線開通していないため、目的が達成されておらず事業の必要性は薄れていない。			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗率については、5年間の総事業費で進捗を管理している。このため、繰越事業については、100%執行されたことから、成果指標の達成を100%にする。			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国道422号の代替道路と伊賀市の南北を結ぶ主要路線であり、変更の余地はない。			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5か年)に基づき事業を進めている。			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の路線と比較しても概ね同じである。			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。			
方向						
完了						
		必要性	有効性	効率性		
		50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点		

課題及び改善提案

整理番号
341 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 25 年度～平成 29 年度	01-08-02-03-344-76
	施策	4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業(繰越明許費分)		建設部建設2課	課長 辻村 武臣 0595-43-2328

事務事業の概要	対 象	市道利用者
	目的 (成果指標)	安全で円滑な道路の通行を確保することで、生活道路としての機能向上を図る。
	内 容 (活動指標)	<p>【事業概要】 奥鹿野集落と国道165号結ぶ重要な生活道路で、安全で円滑な道路交通の確保を図るため、未改良区間について路肩及び路面排水施設を整備する。 延長L=1,890m 幅員W=4.0m</p> <p>【繰越明許費分事業内容】 延長L=141mの区間において、路肩整備工事を行いました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料 市道伊勢路とがの奥鹿野線支障木伐採業務 工事請負費 市道伊勢路とがの奥鹿野線路肩整備工事(その他2件) その他	143,640円 6,723,480円 499,880円	施工延長 L=141m
	計	7,367,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	3,776		0	社会資本整備総合交付金 道路橋りょう整備事業
			地方債	0	3,500		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	0	91		0	
	合計(A)	0	7,367	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.38 人	人		
			人件費	0	2,846	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	0	2,846	0	備考				
合計(A+B)	0	10,213	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	108	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		33	52	71
					実績	14	33	52	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路整備延長	m	目標		141	
			実績		141		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路は、公のものであり、利用者を限定しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域住民からの強い要望で実施している事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成29年度事業完了を目指し実施中である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外に手法は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がない	コスト縮減や事業進捗が図られ、整備効果上がるよう、1.5車線の道路整備を行っていることから、手段手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会資本総合整備計画に基づき計画的に進捗を図っているため、実施効果が薄れるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業規模に対して、妥当である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
342 - 0

決算書頁
279

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)344社会資本整備総合交付金事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-344-77
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業(繰越明許費分)	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	西明寺緑ヶ丘線道路		
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路及び物流の輸送道路として利用しやすくなるよう整備する。		
	内容 (活動指標)	<p>国道163号線と市道荒木木興線(緑ヶ丘地内)を接続する重要な幹線道路であり、上野東部地域の南北を連絡する幹線道路として機能を図ります。</p> <p>事業概要 延長L=1,100m、幅員W=12.0m 平成27年度(繰越明許費分)は、道路改良工事L=280mを実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 建物調査等業務委託 工事費 道路改良工事 道路改良工事(H27-1) その他 計	2,721,277円 2,721,277円 43,649,800円 38,155,920円 5,493,880円 585,888円 46,956,965円	建物調査 N=3棟 L=180m L=100m	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	25,354	0		・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
			地方債	0	18,400	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	3,203	0		
	合計(A)	0	46,957	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.41 人	人		
			人件費	0	3,070	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	3,070	0	備考			
合計(A+B)	0	50,027	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		178,668	平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)	0	527	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)		%	目標			100	
						実績			100	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m	目標		280	
			実績		280		

視点	判断基準		評価内容			
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数であり特定地域の利益に供しない。			
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線の整備により、上野東部地区の南北を連絡する幹線道路としてまた、生活及び物流のアクセス道路としてニーズが高い。			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線開通がされていないため、目的も達成されておらず事業の必要性は薄れていない。			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業進捗については、今年度計画していた延長が実施できた。			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	消防庁舎移転と関連するため、手法等の変更の余地はない。			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	新消防庁舎の進入路として必要な道路であり、実施効果は薄れていない。			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の路線と比較しても概ね同じである。			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金を活用し、市の負担を軽減している。			
方向						
完了						
		必要性	有効性	効率性		
		50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点		

課題及び改善提案

整理番号
343 - 0

決算書頁
281

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)908市単道路改良事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-908-52
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	小田西明寺線道路改良事業	担当部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対 象	小田西明寺線道路													
	目的 (成果指標)	人や車が安全に移動することが出来るよう整備する。													
	内 容 (活動指標)	<p>本市道は昭和61年から取組みを行い、平成14年に一部道路整備が実施されたが、用地・補償が完了できなかったため未整備区間が残ることとなりました。今回、用地・補償可能となったため引き続き都市計画道路の整備を進めます。</p> <p>事業概要 延長L=180m、幅員W=12.0m 平成27年度においては、改良工事L=4mを実施しました。</p>													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>159,640円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小田西明寺線道路改良工事</td> <td>159,640円</td> <td>道路改良工事L=4m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,640円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	工事請負費	159,640円		小田西明寺線道路改良工事	159,640円	道路改良工事L=4m	計	159,640円		
経費	金額	摘要													
工事請負費	159,640円														
小田西明寺線道路改良工事	159,640円	道路改良工事L=4m													
計	159,640円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
人件費	地方債	14,000	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	1,032	160	0			
	合計(A)	15,032	160	0			
	正規職員	業務量	0.24 人	0.06 人	人		
			人件費	1,771	450	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	1,771	450	0	備考			
合計(A+B)	16,803	610	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	190,943	152,500		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	175	7	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)		%	目標		70	100	
						実績		70	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m	目標 88	4		
			実績 88	4			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	都市計画道路でもあり、市全体の道路網整備の上からも必要であるので、ニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本年度をもって事業が完了し、事業目的が達成された。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	用地、補償等で難航したが、確実に事業進捗が図れた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	都市計画道路として、道路網整備を図るうえで、道路整備を行えた。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	2年で事業目的が達成できたため、社会経済情勢による影響は受けなかった。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。同路線の繰越分と比較しても概ね同じである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	用地、補償等で難航したため、社会資本整備総合交付金事業を活用できなかった。

方向

完了

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

営業中の娯楽商業施設の前面道路であり、工事期間中、適宜関係者と事業調整を図り、期間内の事業完了を行います。

整理番号
344 - 0

決算書頁
281

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)908市単道路改良事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 29 年度	01-08-02-03-908-56
	施策	4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	愛田山畑1号線道路改良事業		建設部建設2課	課長 辻村 武臣 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	市道利用者													
	目的 (成果指標)	安全で円滑な道路の通行確保することで、生活道路としての機能向上を図る。													
	内容 (活動指標)	<p>【事業概要】 山畑集落内の生活道路で、幅員狭小で日常の通行に支障を来たしているため、道路の拡幅を行う。</p> <p>【工事概要】 延長L=85.1m 幅員W=3.0m</p> <p>【平成27年度事業内容】 延長L=15mの区間について、道路改良工事を行いました。</p>													
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料 市道愛田山畑1号線用地測量業務委託</td> <td>596,160円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費 市道愛田山畑1号線道路改良工事</td> <td>1,699,920円</td> <td>施工延長 L=15m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,296,080円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料 市道愛田山畑1号線用地測量業務委託	596,160円		工事請負費 市道愛田山畑1号線道路改良工事	1,699,920円	施工延長 L=15m	計	2,296,080円		
経費	金額	摘要													
委託料 市道愛田山畑1号線用地測量業務委託	596,160円														
工事請負費 市道愛田山畑1号線道路改良工事	1,699,920円	施工延長 L=15m													
計	2,296,080円														

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	道路橋りょう整備事業
			地方債		0	2,100		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	197		0	
	合計(A)		0	2,297	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.39 人	人			
			人件費	0	2,920	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	2,920	0	備考				
合計(A+B)		0	5,217	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	55	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗率 (執行业業費/総事業費)	%	目標			26	79
					実績			26	
	指標化できない成果			達成			100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m		15	45
				15		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路は、利用者を限定するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域住民からの強い要望で実施している事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成29年度工事完了を目指し、実施中である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外に手法は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がない	地域の状況に合せた、適切な計画である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢に影響を受けるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業費に見合う施工実績は確保されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	局部的改良事業であるため、社会資本整備総合交付金は適用されない。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 事業計画及び実施設計は、直営で行い、石積みは、現場での発生品を利用するなど、事業費の縮減に努めているが、更に、創意と工夫により事業費の縮減に努めたい。

整理番号
345 - 0

決算書頁
281

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)908市単道路改良事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-908-58
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	部・課名等
	事務事業名	子延猿野線道路改修事業	建設部建設2課	評価責任者・連絡先 課長 辻村 武臣 0595-43-2328

事務事業の概要	対 象	市道利用者		
	目的 (成果指標)	道路の排水機能を回復させ、生活道路として安心・安全を図る。		
	内 容 (活動指標)	<p>【事業概要】 子延集落内の生活道路で、既設側溝の老朽化が著しく排水機能が低下している区間について側溝整備を行う。</p> <p>【工事概要】 延長L=200m</p> <p>【平成27年度事業内容】 延長L=20mについて、側溝整備工事を行いました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費 市道子延猿野線側溝改修工事	1,242,000円	施工延長 L=20m	
	計	1,242,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	1,000	1,100	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	70	142	0		
	合計(A)	1,070	1,242	0		
人件費	正規職員	業務量	0.18 人	0.16 人	人	
		人件費	1,329	1,198	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,329	1,198	0	備考	
	合計(A+B)	2,399	2,440	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	119,950			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	25	26	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	側溝整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)		%	目標		90	100	
						実績	80	90	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		側溝改修延長	m	目標 20 実績 20	20	20	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路は、利用者を限定するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	排水不良や路肩部に欠損等が生じ、生活道路として安全性が確保できないため、地元からの強い要望で実施している事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線において、道路利用者の安全且つ円滑な交通の確保が図れていないため、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	側溝および路肩整備以外に手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度で側溝整備事業が完了した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	地域の実情に見合った側溝および路肩整備であるため、手段・手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	道路機能を回復する事業であり、社会経済情勢による影響を特に受けない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業費に見合う施工実績は確保されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	局所的な側溝および路肩整備工事であるため、社会資本整備総合交付金は適用されない。
方向			
完了		必要性	有効性
		50 / 50 点	30 / 30 点
		20 / 20 点	

課題及び改善提案

整理番号
346 - 0

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)908市単道路改良事業

決算書頁
281

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 30 年度	01-08-02-03-908-70
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	西明寺一之宮東条線道路改良事業	担当 部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対 象	西明寺一之宮東条線道路												
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路及び物流の輸送道路として利用しやすくなるよう整備する。												
	内 容 (活動指標)	<p>国道25号線と市道西明寺一之宮東条線の交差点箇所であり、交通量も非常に多い箇所です。特に朝夕の通勤時間帯には、当該交差点において慢性的な渋滞が発生し、道路利用者及び周辺住民に不便をきたす状況です。渋滞解消や安全対策等を踏まえ交差点改良が必要である為、国道25号線の管理者である三重県と併せて当該交差点の改良を行います。</p> <p>事業概要 延長L=105m 幅員W=12.0m 平成27年度は、測量設計を延長L=105m</p>												
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>3,836,160円</td> <td rowspan="3">L=105m</td> </tr> <tr> <td>設計業務委託</td> <td>2,264,760円</td> </tr> <tr> <td>その他業務1件</td> <td>1,571,400円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,836,160円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	3,836,160円	L=105m	設計業務委託	2,264,760円	その他業務1件	1,571,400円	計	3,836,160円
経費	金額	摘要												
委託料	3,836,160円	L=105m												
設計業務委託	2,264,760円													
その他業務1件	1,571,400円													
計	3,836,160円													

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	3,600	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	237	0		
	合計(A)	0	3,837	0		
	人件費	正規職員	業務量	人	0.36 人	人
			人件費	0	2,696	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	0	2,696	0	備考
		合計(A+B)	0	6,533	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)		62,219		平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	0	69	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行业業費/総事業費)	%	目標			10	10
					実績			10	
	指標化できない成果			達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	道路延長		m	目標		105	
実績					105		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	当該交差点改良により、渋滞解消や安全対策が図れる為、ニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成27年度は測量設計のみであり、道路改良の進捗が図れていないため、事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度目標の測量設計が完了した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国道管理者三重県や公安委員会との協議が必要であり、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	国道25号線の整備に合わせた交差点の改良工事である為、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の路線と比較しても概ね同じである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	概略設計業務が含まれており、社会資本整備総合交付金事業の活用ができなかった。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
限られた予算の中で工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し進捗を図ります。

整理番号
347 - 0

決算書頁
281

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)908市単道路改良事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 31 年度	01-08-02-03-908-71
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	きじが台下六谷線道路改良事業	担当部署 建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	きじが台下六谷線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	<p>当該路線の起点である、きじが台団地については、団地から地区外へのアクセス道路の道路幅員が狭小な上、自動車の対向が困難な状況であり、団地住民も日常に不便をきたしている状況であるため、現在、県で整備中の上野名張バイパスが当該団地の近接を計画していることから、バイパスへの新設アクセス道路を建設し住民の安心・安全を図るよう整備します。</p> <p>事業概要 延長L=160m、幅員W=7.0m 平成27年度は、概略設計L=160mを実施しました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料 きじが台下六谷線概略設計業務委託	1,015,200円 1,015,200円	L=160m
	計	1,015,200円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	・道路橋りょう整備事業
			地方債	0	900		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	0	116		0	
	合計(A)	0	1,016	0				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.26 人	人		
			人件費	0	1,947	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	1,947	0	備考			
合計(A+B)	0	2,963	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		18,519		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	32	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)		%	目標			2	2
						実績			2	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路延長	m		160		
			目標		160		
			実績		160		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線の整備により、きじが台団地からのアクセス道路として、地域住民の生活道路として主要な路線となるため、ニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本路線は、整備されておらず、目的も達成されておらず事業の必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗については、今年度計画した延長が実施できた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	交通量に合わせた道路整備として3種4級(W=7.0m)を計画しており、現在のところ変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	県道バイパスの整備に合わせた生活道路であるため、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、同種路線と比較しても概ね同じである。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概略設計業務であり、社会資本整備総合交付金事業を活用できなかった。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

限られた予算の中で工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し進捗を図ります。

整理番号
348 - 0

決算書頁
281

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)908市単道路改良事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 28 年度	01-08-02-03-908-73
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	川西大山田線排水施設整備事業	建設部建設2課	課長 辻村 武臣 0595-43-2328

事務事業の概要	対 象	市道川西大山田線利用者												
	目的 (成果指標)	安全で円滑な道路通行を確保することで、生活道路としての機能向上を図る。												
	内 容 (活動指標)	<p>【事業概要】 名阪国道壬生野ICと国道163号線を結ぶ1級市道で、大雨により雨水が集中する箇所が頻繁に冠水する状況であるため雨水排水路の整備を行う。</p> <p>【工事概要】 HPφ 1000mm L=91m プレハブ型水路W=1,200mm L=44m 総延長L=135m</p> <p>【H27年度事業概要】 用地測量業務及び排水路整備工事の発注</p>												
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料 市道川西大山田線用地測量調査業務委託</td> <td>690,850円</td> <td rowspan="2">前払金</td> </tr> <tr> <td>工事請負費 市道川西大山田線排水処理施設整備工事</td> <td>3,160,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,850,850円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料 市道川西大山田線用地測量調査業務委託	690,850円	前払金	工事請負費 市道川西大山田線排水処理施設整備工事	3,160,000円	計	3,850,850円			
経費	金額	摘要												
委託料 市道川西大山田線用地測量調査業務委託	690,850円	前払金												
工事請負費 市道川西大山田線排水処理施設整備工事	3,160,000円													
計	3,850,850円													

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	道路橋りょう整備事業
			地方債	0	3,500		12,000	
			その他	0	0		0	
			一般財源	0	351		700	
	合計(A)	0	3,851	12,700				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.48 人	0.00 人		
			人件費	0	3,594	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	0	3,594	0	備考				
合計(A+B)	0	7,445	12,700	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	79	135	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗状況	道路整備による作業進捗率 (執行业業費/総事業費)		%	目標			15	100
						実績			15	
	指標化できない成果				達成			100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		排水路整備延長	m	目標		1	135	H27は、用地測量業務 H28は、排水路整備延長
			実績		1			

視点	判断基準		評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路は、利用者を限定するものではない。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	近年、度々道路が冠水する状況であるため、早期の対策が求められている。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成28年度事業完了を目指している。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	排水路整備以外に手法は無い。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	着実に事業進捗が図られている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がない	地域の状況に合せた、適切な計画である。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢に影響を受けるものではない。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業費に見合う、事業実績は確保されている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	排水機能の向上を図る事業であるため、社会資本整備総合交付金は適用されない。	

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

道路の冠水を防ぐため、早期に用地を取得し、事業が円滑に進むよう、進捗を図る。

整理番号
349 - 0

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)3道路新設改良費(細目)908市単道路改良事業

決算書頁
281

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 28 年度	01-08-02-03-908-74
	施策	4202	道路環境の維持・向上	担当部署	部・課名等
	事務事業名	別府中島中道線道路改良事業		建設部建設2課	評価責任者・連絡先 課長 辻村 武臣 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	市道利用者		
	目的 (成果指標)	安全で円滑な道路通行を確保することで、生活道路としての機能向上を図る。		
	内容 (活動指標)	<p>【事業概要】 別府市内の生活道路で、幅員狭小で日常の通行に支障を来しているため、道路の拡幅を行う。</p> <p>【工事概要】 延長L=66.0m 幅員W=4.0m</p> <p>【平成27年度の事業内容】 延長L=66mの区間について、道路改良工事を行いました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 市道別府中島中道線用地測量調査業務委託	496,142円		
工事請負費 市道別府中島中道線道路改良工事	2,911,680円	施工延長L=66m		
	計	3,407,822円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	道路橋りょう整備事業
			地方債		0	3,100		1,700	
			その他		0	0		0	
			一般財源		0	308		100	
	合計(A)		0	3,408	1,800				
	人件費	正規職員	業務量		人	0.27 人	0.27 人		
			人件費		0	2,022	2,104		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	人	人		
			人件費						
小計(B)			0	2,022	2,104	備考			
合計(A+B)		0	5,430	3,904	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	58	42	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗状況	道路整備による作業進捗率 (執行业業費/総事業費)	%	目標			65	100
					実績			65	
	指標化できない成果			達成			100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		道路改良延長	m		66	66
				66		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路は、利用者を限定するものではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域住民からの強い要望で実施している事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成28年度事業完了を目指し、実施中である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外に手法は無い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がない	地域の状況に合せた、適切な計画である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢に影響を受けるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業費に見合う施工実績は確保されている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	局所的な改良事業であるため、社会資本整備総合整備交付金は適用されない。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 水道事業と共同で舗装工事を行う予定であることから、早期に協議を完了し、供用できるよう進めたい。